

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年6月18日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 大吉 昭一
【電話番号】	03 - 5533 - 4605
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	DCニッセイバランスアクティブ
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年12月18日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます)の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

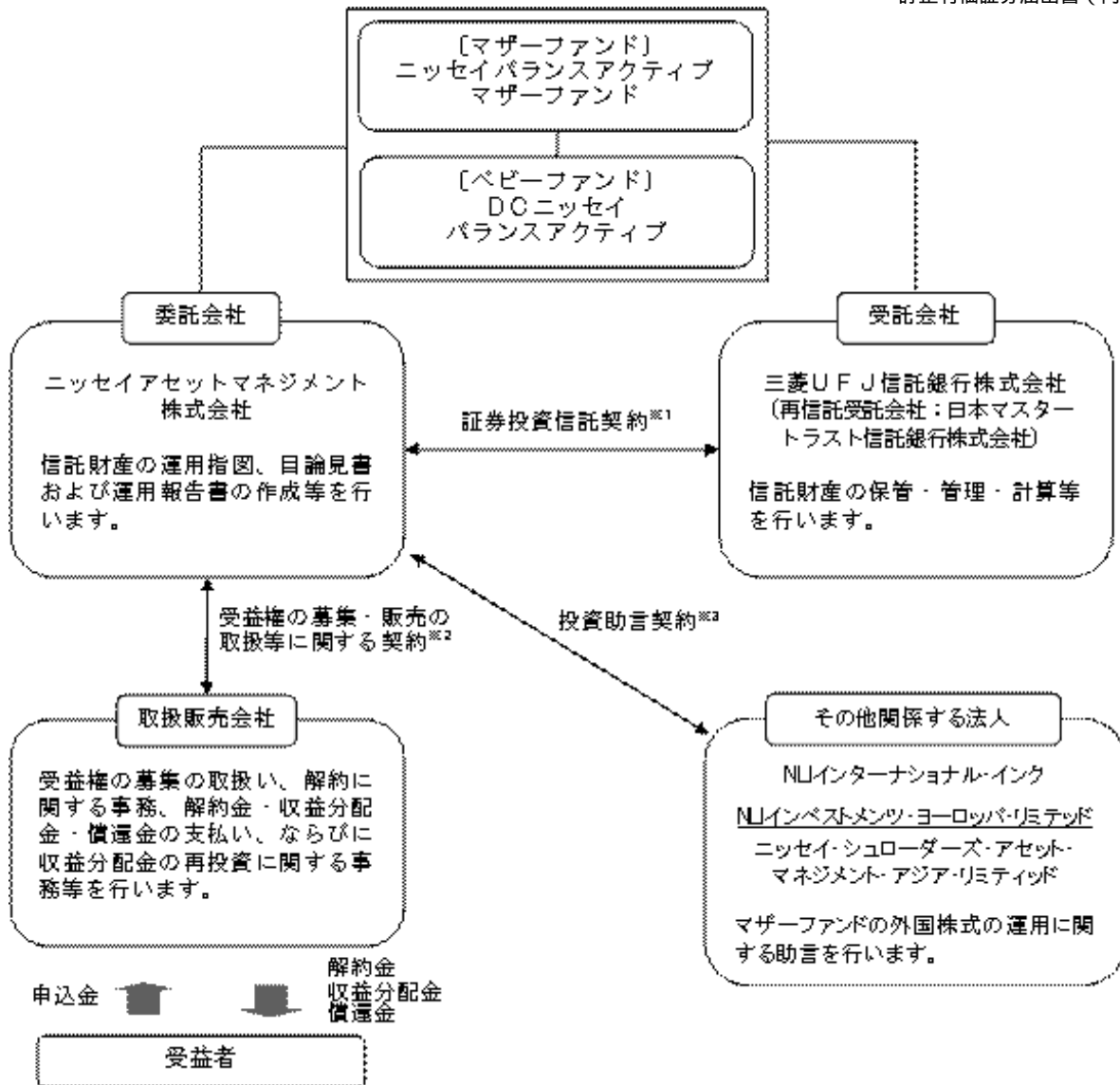
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>



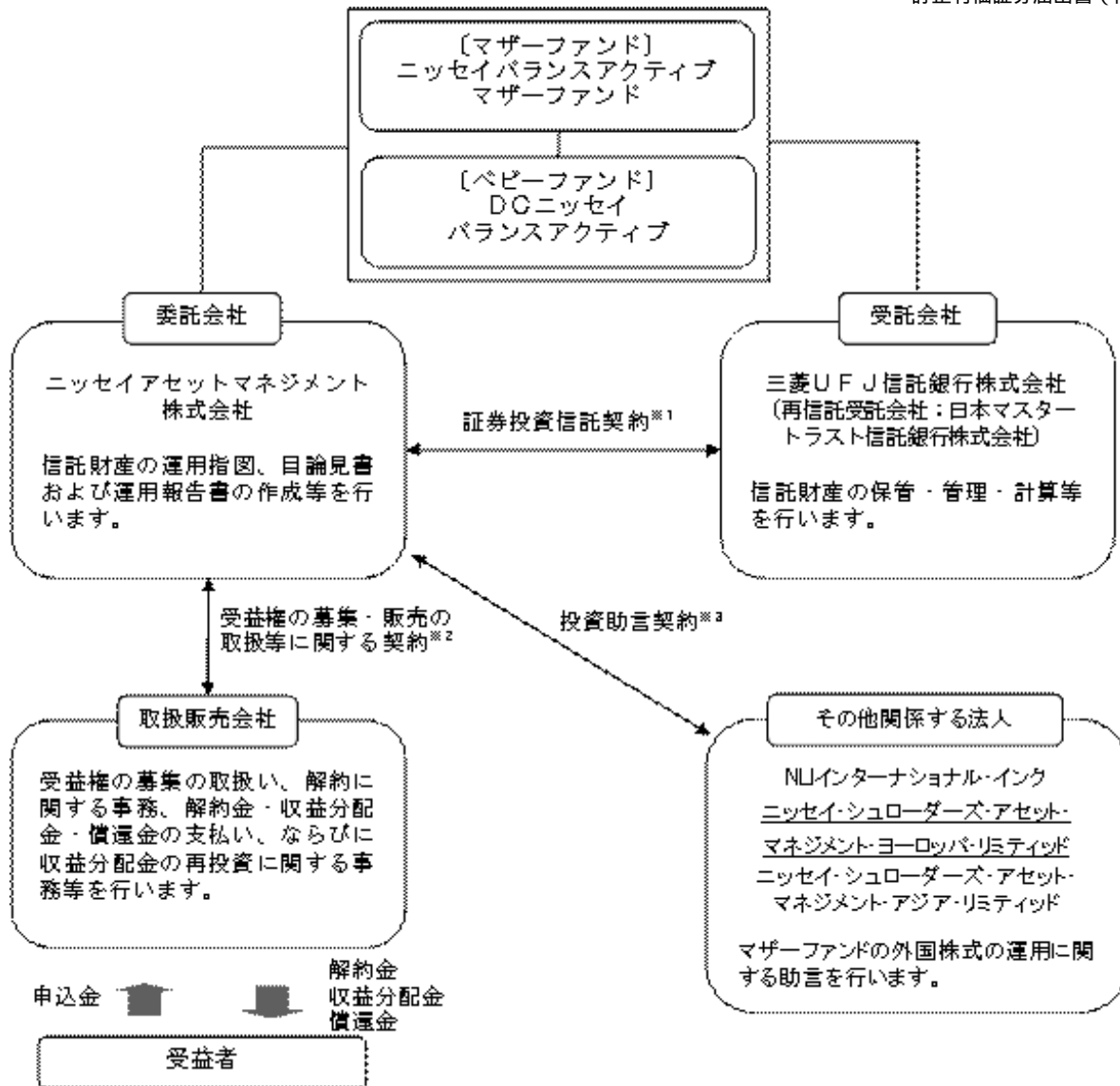
(略)

委託会社の概況（平成21年10月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

< 訂正後 >



(略)

委託会社の概況（平成22年4月末現在）

1．委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

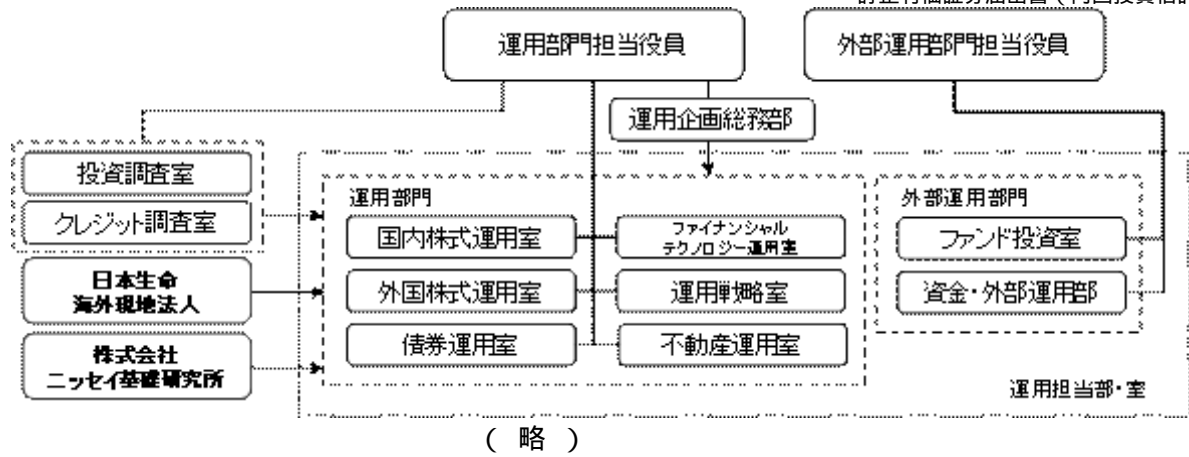
(略)

2【投資方針】

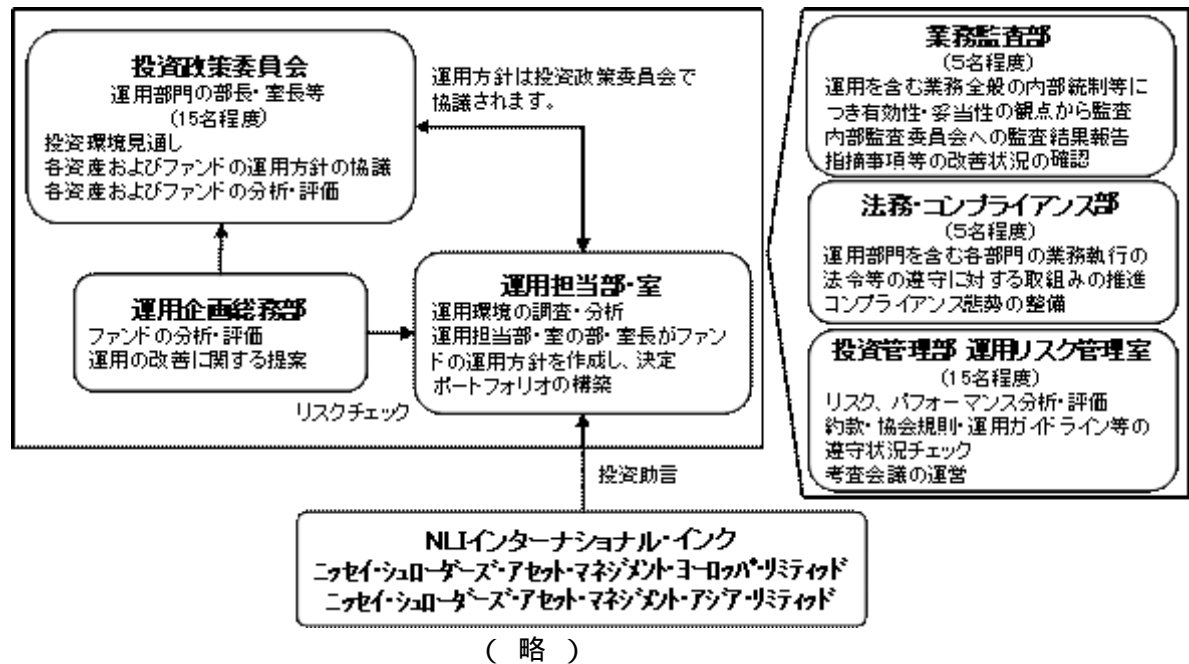
(3)【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「(3)運用体制」について、下記の通り記載内容を訂正いたします。

委託会社の組織体制



内部管理体制および意思決定を監督する組織

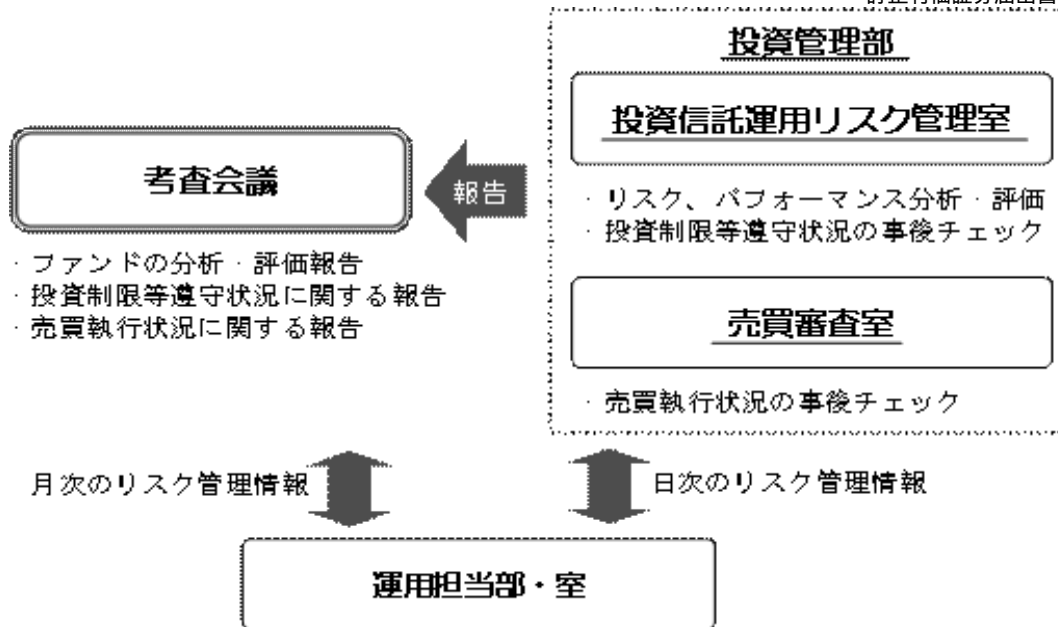


3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(2) 投資リスク管理体制

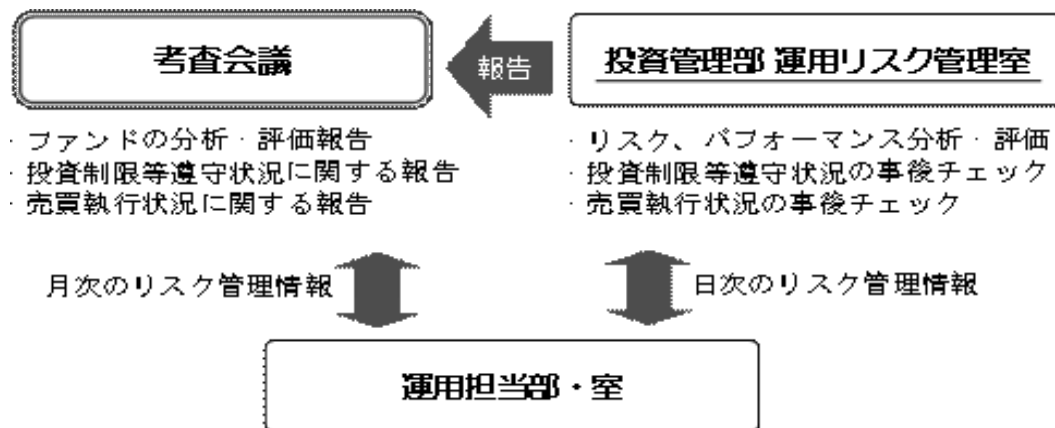


1. 投資信託運用リスク管理室が、運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 2. 売買審査室が売買執行状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 3. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。
- (略)

<訂正後>

(略)

(2) 投資リスク管理体制



1. 投資管理部 運用リスク管理室が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。
- (略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、下記の通り各項目の記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	443,480,832	100.14
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		642,002	0.14
純資産総額		442,838,830	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

(平成22年4月30日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,757,722,380	35.16
	アメリカ	2,069,560,823	10.77
	イギリス	317,734,774	1.65
	フランス	251,622,290	1.31
	ドイツ	203,160,752	1.06
	スイス	189,068,199	0.98
	カナダ	152,684,905	0.79
	オーストラリア	150,075,273	0.78
	オランダ	76,360,416	0.40
	スペイン	57,304,219	0.30
	シンガポール	46,915,055	0.24
	香港	41,507,631	0.22
	イタリア	38,701,678	0.20
	ルクセンブルグ	35,133,291	0.18
	ノルウェー	25,023,738	0.13
	ベルギー	21,634,935	0.11
	ケイマン諸島	16,618,613	0.09
	ジャージー	14,061,666	0.07
	デンマーク	13,275,255	0.07
	アイルランド	8,771,171	0.05
小計		10,486,937,064	54.55

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	--------	---------	---------

国債証券	日本	4,035,581,201	20.99
	アメリカ	868,887,009	4.52
	ドイツ	362,493,104	1.90
	イタリア	258,867,650	1.35
	フランス	230,805,625	1.20
	イギリス	162,302,001	0.84
	スペイン	70,618,288	0.37
	ベルギー	68,128,389	0.35
	カナダ	66,836,457	0.35
	オーストリア	36,350,127	0.19
	オランダ	33,390,826	0.17
	シンガポール	22,787,169	0.12
	ポーランド	21,878,608	0.11
	オーストラリア	20,753,991	0.11
	ポルトガル	20,029,878	0.10
	アイルランド	19,334,632	0.10
	スウェーデン	18,025,975	0.09
	ノルウェー	8,833,166	0.05
	スイス	930,577	0.00
	小計	6,326,834,673	32.91
地方債証券	日本	310,604,100	1.62
特殊債券	日本	101,045,000	0.53
社債券	日本	1,235,921,889	6.43
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		762,168,771	3.96
純資産総額		19,223,511,497	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成22年4月30日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	親投資信託受益証券	459,803,870	9,320	428,531,588	9,645	443,480,832	100.14
投資比率：合計									100.14

（注１）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.14
合計		100.14

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

(平成22年4月30日現在)

順位	国名	銘柄名	利率(%) 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段:帳簿価額(円) 下段:評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
1	日本	第288回利付国債(10年)	1.700 2017/9/20	国債証券 -	370,900,000	105.55 106.04	391,501,710 393,291,233	2.05
2	日本	第90回利付国債(20年)	2.200 2026/9/20	国債証券 -	291,200,000	103.49 104.53	301,368,440 304,382,624	1.58
3	日本	トヨタ自動車	- -	株式 輸送用機器	67,100	3,600 3,665	241,560,000 245,921,500	1.28
4	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	- -	株式 銀行業	459,400	479 494	220,233,668 226,943,600	1.18
5	日本	第237回利付国債(10年)	1.500 2012/3/20	国債証券 -	171,900,000	102.71 102.50	176,558,490 176,204,376	0.92
6	日本	第271回利付国債(2年)	0.800 2010/8/15	国債証券 -	167,800,000	100.18 100.18	168,103,718 168,103,718	0.87
7	日本	第268回利付国債(10年)	1.500 2015/3/20	国債証券 -	157,400,000	104.89 104.99	165,100,008 165,260,556	0.86
8	日本	第301回利付国債(10年)	1.500 2019/6/20	国債証券 -	159,100,000	102.34 102.97	162,816,740 163,826,861	0.85
9	日本	第305回利付国債(10年)	1.300 2019/12/20	国債証券 -	142,200,000	99.82 100.52	141,948,570 142,932,330	0.74
10	日本	三井住友フィナンシャルグループ	- -	株式 銀行業	42,000	2,963 3,120	124,446,000 131,040,000	0.68
11	日本	ホンダ	- -	株式 輸送用機器	39,800	3,260 3,215	129,748,000 127,957,000	0.67
12	日本	第270回利付国債(10年)	1.300 2015/6/20	国債証券 -	114,600,000	103.78 104.07	118,929,278 119,258,490	0.62
13	日本	第281回利付国債(10年)	2.000 2016/6/20	国債証券 -	110,000,000	107.80 108.22	118,574,891 119,044,200	0.62
14	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.625 2016/4/30	国債証券 -	1,280,000	9,262 9,270	118,548,312 118,650,416	0.62
15	日本	ソニー	- -	株式 電気機器	35,600	3,520 3,270	125,312,000 116,412,000	0.61
16	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	0.750 2011/11/30	国債証券 -	1,210,000	9,392 9,403	113,645,694 113,771,202	0.59
17	日本	第87回利付国債(5年)	0.500 2014/12/20	国債証券 -	105,700,000	100.20 100.32	105,908,085 106,034,012	0.55
18	日本	第545回東京電力	1.849 2018/7/25	社債券 -	100,000,000	105.02 105.93	105,022,400 105,929,600	0.55
19	日本	平成17年度4回静岡県公募公債	1.600 2015/10/27	地方債証券 -	100,000,000	104.83 105.41	104,831,800 105,411,400	0.55
20	日本	第20回三洋電機	2.020 2014/8/26	社債券 -	100,000,000	105.33 105.09	105,329,000 105,093,600	0.55
21	日本	第625回東京都公募公債	1.410 2015/9/18	地方債証券 -	100,000,000	103.84 104.44	103,843,600 104,438,200	0.54
22	日本	第70回住友不動産	1.480 2014/12/19	社債券 -	100,000,000	100.90 102.17	100,904,700 102,168,400	0.53

順位	国名	銘柄名	利率(%) 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段:帳簿価額(円) 下段:評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
23	日本	第26回トヨタファイナンス	1.360 2012/6/20	社債券 -	100,000,000	102.21 102.16	102,209,200 102,164,500	0.53
24	日本	第4回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.130 2013/5/22	社債券 -	100,000,000	101.47 101.85	101,472,500 101,848,200	0.53
25	日本	第4回三井住友銀行(劣後特約付)	1.950 2011/6/20	社債券 -	100,000,000	101.92 101.71	101,920,000 101,711,200	0.53

26	日本	第3回みずほコーポレート銀行	1.470 2011/10/27	社債券 -	100,000,000	101.74 101.67	101,743,900 101,671,100	0.53
27	日本	NTTドコモ	- -	株式 情報・通信業	694	142,200 146,400	98,686,800 101,601,600	0.53
28	日本	任天堂	- -	株式 その他製品	3,200	27,900 31,700	89,280,000 101,440,000	0.53
29	日本	三井物産	- -	株式 卸売業	71,000	1,537 1,428	109,127,000 101,388,000	0.53
30	日本	第240回利付国債（10年）	1.300 2012/6/20	国債証券 -	99,000,000	102.43 102.39	101,403,720 101,365,110	0.53
投資比率：合計								22.25

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）平成22年4月30日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注3）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
株式（国内）	電気機器	5.40
	輸送用機器	3.36
	銀行業	3.35
	化学	2.24
	情報・通信業	1.98
	電気・ガス業	1.91
	卸売業	1.78
	機械	1.71
	医薬品	1.42
	陸運業	1.33
	小売業	1.22
	食料品	1.03
	保険業	0.95
	その他製品	0.88
	不動産業	0.85
	鉄鋼	0.71
	建設業	0.56
	ガラス・土石製品	0.54
	サービス業	0.53
	非鉄金属	0.46
	精密機器	0.41
	証券、商品先物取引業	0.40
石油・石炭製品	0.37	
繊維製品	0.36	
その他金融業	0.29	
金属製品	0.26	

種類	業種	投資比率（％）
----	----	---------

株式（国内）	ゴム製品	0.23
	倉庫・運輸関連業	0.17
	鉱業	0.15
	海運業	0.13
	パルプ・紙	0.09
	空運業	0.08
	水産・農林業	0.01
	小計	35.16
株式（海外）	エネルギー	2.26
	銀行	2.00
	資本財	1.86
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.61
	素材	1.55
	各種金融	1.36
	食品・飲料・タバコ	1.27
	ソフトウェア・サービス	1.15
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.07
	電気通信サービス	0.62
	保険	0.62
	公益事業	0.59
	メディア	0.41
	ヘルスケア機器・サービス	0.41
	運輸	0.39
	小売	0.38
	耐久消費財・アパレル	0.36
	食品・生活必需品小売り	0.34
	半導体・半導体製造装置	0.32
	家庭用品・パーソナル用品	0.30
	自動車・自動車部品	0.21
	消費者サービス	0.17
	不動産	0.11
商業・専門サービス	0.03	
小計	19.39	
国債証券	-	32.91
社債券	-	6.43
地方債証券	-	1.62
特殊債券	-	0.53
合計		96.04

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各種類又は各業種の評価金額（平成22年4月30日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

（注2）株式（海外）の業種はG I C S分類によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年4月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成14年3月20日）	分配付：	10,350,044	分配付：	10,350
		分配落：	10,350,044	分配落：	10,350
第2期末	（平成14年9月20日）	分配付：	46,975,476	分配付：	9,210
		分配落：	46,975,476	分配落：	9,210
第3期末	（平成15年3月20日）	分配付：	313,999,686	分配付：	8,873
		分配落：	313,999,686	分配落：	8,873
第4期末	（平成15年9月22日）	分配付：	346,417,461	分配付：	9,748
		分配落：	346,417,461	分配落：	9,748
第5期末	（平成16年3月22日）	分配付：	354,848,297	分配付：	10,107
		分配落：	354,848,297	分配落：	10,107
第6期末	（平成16年9月21日）	分配付：	366,034,754	分配付：	10,137
		分配落：	366,034,754	分配落：	10,137
第7期末	（平成17年3月22日）	分配付：	381,515,973	分配付：	10,480
		分配落：	381,515,973	分配落：	10,480
第8期末	（平成17年9月20日）	分配付：	409,008,283	分配付：	11,140
		分配落：	409,008,283	分配落：	11,140
第9期末	（平成18年3月20日）	分配付：	441,308,468	分配付：	12,312
		分配落：	441,308,468	分配落：	12,312
第10期末	（平成18年9月20日）	分配付：	468,218,480	分配付：	12,119
		分配落：	468,218,480	分配落：	12,119
第11期末	（平成19年3月20日）	分配付：	514,934,547	分配付：	12,780
		分配落：	514,934,547	分配落：	12,780
第12期末	（平成19年9月20日）	分配付：	548,987,708	分配付：	12,702
		分配落：	548,987,708	分配落：	12,702
第13期末	（平成20年3月21日）	分配付：	473,348,432	分配付：	10,769
		分配落：	473,348,432	分配落：	10,769
第14期末	（平成20年9月22日）	分配付：	486,614,230	分配付：	10,590
		分配落：	486,614,230	分配落：	10,590
第15期末	（平成21年3月23日）	分配付：	377,995,817	分配付：	8,152
		分配落：	377,995,817	分配落：	8,152
第16期末	（平成21年9月24日）	分配付：	414,915,163	分配付：	9,269
		分配落：	414,915,163	分配落：	9,269
第17期末	（平成22年3月23日）	分配付：	423,144,417	分配付：	9,327
		分配落：	423,144,417	分配落：	9,327

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
	平成21年4月末日		397,699,586		8,547
	5月末日		416,837,894		8,864
	6月末日		408,773,394		9,022
	7月末日		419,702,087		9,201
	8月末日		414,115,036		9,259
	9月末日		412,083,606		9,117

	10月末日	408,371,704	9,095
	11月末日	394,825,223	8,832
	12月末日	416,183,340	9,231
	平成22年1月末日	407,950,937	9,045
	2月末日	404,946,203	8,996
	3月末日	438,317,134	9,556
	平成22年4月30日	442,838,830	9,642

【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	(平成14年3月20日)	0円
第2期	(平成14年9月20日)	0円
第3期	(平成15年3月20日)	0円
第4期	(平成15年9月22日)	0円
第5期	(平成16年3月22日)	0円
第6期	(平成16年9月21日)	0円
第7期	(平成17年3月22日)	0円
第8期	(平成17年9月20日)	0円
第9期	(平成18年3月20日)	0円
第10期	(平成18年9月20日)	0円
第11期	(平成19年3月20日)	0円
第12期	(平成19年9月20日)	0円
第13期	(平成20年3月21日)	0円
第14期	(平成20年9月22日)	0円
第15期	(平成21年3月23日)	0円
第16期	(平成21年9月24日)	0円
第17期	(平成22年3月23日)	0円

【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	3.50%
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	11.01%
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	3.66%
第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	9.86%
第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	3.68%
第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	0.30%
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	3.38%
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	6.30%
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	10.52%
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	1.57%

第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	5.45%
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	0.61%
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	15.22%
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	1.66%
第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	23.02%
第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	13.70%
第17期	自平成21年9月25日 至平成22年3月23日	0.63%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第2 財務ハイライト情報」について、下記の通り記載内容を訂正いたします。

- 1) 当ファンドの財務ハイライト情報は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載している、「貸借対照表」、「損益及び剰余金計算書」及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の5の規定により注記される事項（以下「重要な会計方針に係る事項に関する注記」という。）を抜粋して記載しております。
なお、財務ハイライト情報に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日まで）及び第17期計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
その監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」の該当箇所に添付しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	第17期 (自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成21年3月24日から平成21年9月24日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成21年9月25日から平成22年3月23日までとなっております。

DCニッセイバランスアクティブ
1【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (平成21年9月24日現在)	第17期 (平成22年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,163	-
親投資信託受益証券	414,693,907	423,006,983
未収入金	4,000,000	4,215,289
流動資産合計	418,697,070	427,222,272
資産合計	418,697,070	427,222,272
負債の部		
流動負債		
未払解約金	880,887	1,237,345
未払受託者報酬	216,471	211,927
未払委託者報酬	2,598,036	2,543,873
その他未払費用	86,513	84,710
流動負債合計	3,781,907	4,077,855
負債合計	3,781,907	4,077,855
純資産の部		
元本等		
元本	447,646,393	453,681,404
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,731,230	30,536,987
純資産合計	414,915,163	423,144,417
負債純資産合計	418,697,070	427,222,272

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	第17期 (自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
営業収益		
受取利息	11	10
有価証券売買等損益	54,828,882	5,731,642
営業収益合計	54,828,893	5,731,652
営業費用		
受託者報酬	216,471	211,927
委託者報酬	2,598,036	2,543,873
その他費用	86,513	84,710
営業費用合計	2,901,020	2,840,510
営業利益又は営業損失()	51,927,873	2,891,142
経常利益又は経常損失()	51,927,873	2,891,142
当期純利益又は当期純損失()	51,927,873	2,891,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,933,146	419,799
期首剰余金又は期首欠損金()	85,709,971	32,731,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,953,558	1,855,289
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,953,558	1,855,289
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,969,544	2,971,987
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,969,544	2,971,987
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	32,731,230	30,536,987

[次へ](#)

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報」「第4 ファンドの経理状況」について、下記の通り記載内容を訂正いたします。

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日まで）及び第17期計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

DCニッセイバランスアクティブ

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (平成21年9月24日現在)	第17期 (平成22年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,163	-
親投資信託受益証券	414,693,907	423,006,983
未収入金	4,000,000	4,215,289
流動資産合計	418,697,070	427,222,272
資産合計		
	418,697,070	427,222,272
負債の部		
流動負債		
未払解約金	880,887	1,237,345
未払受託者報酬	216,471	211,927
未払委託者報酬	2,598,036	2,543,873
その他未払費用	86,513	84,710
流動負債合計	3,781,907	4,077,855
負債合計		
	3,781,907	4,077,855
純資産の部		
元本等		
元本	447,646,393	453,681,404
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,731,230	30,536,987
純資産合計	414,915,163	423,144,417
負債純資産合計	418,697,070	427,222,272

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	第17期 (自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
営業収益		
受取利息	11	10
有価証券売買等損益	54,828,882	5,731,642
営業収益合計	54,828,893	5,731,652
営業費用		
受託者報酬	216,471	211,927
委託者報酬	2,598,036	2,543,873
その他費用	86,513	84,710
営業費用合計	2,901,020	2,840,510
営業利益又は営業損失()	51,927,873	2,891,142
経常利益又は経常損失()	51,927,873	2,891,142
当期純利益又は当期純損失()	51,927,873	2,891,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,933,146	419,799
期首剰余金又は期首欠損金()	85,709,971	32,731,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,953,558	1,855,289
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,953,558	1,855,289
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,969,544	2,971,987
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,969,544	2,971,987
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	32,731,230	30,536,987

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	第17期 (自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成21年3月24日から平成21年9月24日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成21年9月25日から平成22年3月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 (平成21年9月24日現在)	第17期 (平成22年3月23日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	447,646,393口	453,681,404口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	32,731,230円	30,536,987円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9269円 (9,269円)	0.9327円 (9,327円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	第17期 (自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(105,837,851円)、及び分配準備積立金(65,135,977円)より、分配対象収益は170,973,839円(1口当たり0.381939円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(111,694,125円)、及び分配準備積立金(61,584,670円)より、分配対象収益は173,278,805円(1口当たり0.381939円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	第17期 (自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)

該当事項はありません。	同左
-------------	----

(重要な後発事象に関する注記)

第16期 (自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	第17期 (自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第16期 (平成21年9月24日現在)	第17期 (平成22年3月23日現在)
期首元本額	463,705,788円	447,646,393円
期中追加設定元本額	32,881,333円	31,178,618円
期中一部解約元本額	48,940,728円	25,143,607円

2 有価証券関係

第16期（平成21年9月24日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	414,693,907	50,575,231
合計	414,693,907	50,575,231

第17期（平成22年3月23日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	423,006,983	5,961,330
合計	423,006,983	5,961,330

3 デリバティブ取引関係

第16期（自平成21年3月24日 至平成21年9月24日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期（自平成21年9月25日 至平成22年3月23日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	454,065,032	423,006,983	
合計		454,065,032	423,006,983	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

開示対象ファンド（DCニッセイバランスアクティブ）は、「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年9月24日現在)	(平成22年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	66,103,459	113,689,137
コール・ローン	701,227,366	654,680,781
株式	10,407,233,963	10,835,476,684
国債証券	6,835,352,676	6,281,230,900
地方債証券	309,693,900	411,432,400
特殊債券	304,638,800	309,769,500
社債券	626,003,065	1,127,685,323
派生商品評価勘定	1,140,207	2,007,128

未収入金	205,281,344	262,948,163
未収配当金	7,425,142	12,905,544
未収利息	29,132,569	26,872,555
前払費用	11,983,752	13,125,026
流動資産合計	19,505,216,243	20,051,823,141
資産合計	19,505,216,243	20,051,823,141
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,534,827	1,956,260
未払金	254,990,661	360,256,509
未払解約金	4,000,000	4,215,289
流動負債合計	260,525,488	366,428,058
負債合計	260,525,488	366,428,058
純資産の部		
元本等		
元本	20,930,767,447	21,130,182,252
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,686,076,692	1,444,787,169
純資産合計	19,244,690,755	19,685,395,083
負債純資産合計	19,505,216,243	20,051,823,141

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	(自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。</p> <p>(2) 国内の国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p> <p>(3) 外国の国債証券・地方債証券・特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 国内の国債証券 同左</p> <p>(3) 外国の国債証券 同左</p>

	(4) 国内の特殊債券・社債券 個別法に基づき、時価で評価して おります。 時価評価にあたっては、価格情報 会社の提供する価額等で評価して おります。ただし、償還までの残存 期間が1年以内の債券については、 償却原価法によっております。	(4) 国内の地方債証券・特殊債 券・社債券 同左
--	---	---------------------------------

項目	(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	(自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
2. デリバティブの評価基 準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計 算日の対顧客先物売買相場の仲値 で評価しております。	為替予約取引 同左
3. 外貨建資産・負債の本 邦通貨への換算基準	本マザーファンドにおける派生商 品評価勘定は、為替予約取引に係る ものであります。	同左
4. 収益及び費用の計上基 準	投資信託財産に属する外貨建資産 ・負債の円換算は、国内における計 算日の対顧客電信売買相場の仲値 によって計算しております。	同左
5. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 受取配当金 国内株式については、株式の配当 落ち日において、その金額が確定し ている場合には当該金額を、未だ確 定していない場合には予想配当金 額を計上し、残額については入金時 に計上しております。また、外国株 式については、株式の配当落ち日 において、その予想配当金額を計上 しております。 (2) 為替予約取引による為替差 損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金 同左 (2) 為替予約取引による為替差 損益の計上基準 同左
	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信 託財産の計算に関する規則第60条 の規定に基づき、通貨の種類ごと に勘定を設けて、邦貨建資産等と区 分して整理する方法を採用してあり ます。従って、外貨の売買につい ては、同規則第61条の規定により 処理し、為替差損益を算定してあり ます。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年9月24日現在)	(平成22年3月23日現在)
1. 計算日における受益権総数	20,930,767,447口	21,130,182,252口

2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	1,686,076,692円	1,444,787,169円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9194円 (9,194円)	0.9316円 (9,316円)

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	(自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	(自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成21年9月24日現在)	(平成22年3月23日現在)
同計算期間の期首元本額	24,933,109,635円	20,930,767,447円
同計算期間中の追加設定元本額	437,786,645円	329,085,661円
同計算期間中の一部解約元本額	4,440,128,833円	129,670,856円
同計算期間末日の元本額	20,930,767,447円	21,130,182,252円
上記元本額の内訳		
ニッセイバランスアクティブ	12,385,730,915円	12,373,247,380円
ニッセイバランスアクティブDB (適格機関投資家限定)	8,093,988,123円	8,302,869,840円
DCニッセイバランスアクティブ	451,048,409円	454,065,032円
合計	20,930,767,447円	21,130,182,252円

2 有価証券関係

(平成21年9月24日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	10,407,233,963	53,172,546
国債証券	6,835,352,676	5,607,699
地方債証券	309,693,900	465,800
特殊債券	304,638,800	106,700
社債券	626,003,065	660,344
合計	18,482,922,404	60,013,089

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首 (平成21年9月19日) から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成22年3月23日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	10,835,476,684	26,841,768
国債証券	6,281,230,900	6,722,994
地方債証券	411,432,400	564,100
特殊債券	309,769,500	128,800
社債券	1,127,685,323	309,364
合計	18,965,594,807	19,116,510

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成22年3月20日)から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

(自平成21年3月24日 至平成21年9月24日)	(自平成21年9月25日 至平成22年3月23日)
<p>1. 取引の内容 利用している取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨の送回国を目的とする他、ファンドの運用の効率化を図るため、将来の為替変動リスクの回避目的に限定せずに利用する場合があります。但し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は、原則として、外貨の送回国及び将来の為替変動リスクの回避目的に利用します。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち為替相場の変動リスクがあります。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

取引の時価等に関する事項

(平成21年9月24日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1 年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	74,171,067	-	74,417,276	24,474
	カナダドル	22,977,779	-	23,418,392	187,612
	英ポンド	23,261,129	-	23,130,650	99,200
	ユーロ	18,171,241	-	18,616,184	27,680
	計	138,581,216	-	139,582,502	234,658
	買建				
	米ドル	64,930,305	-	65,541,570	21,555
	カナダドル	28,446,941	-	28,579,096	228,956
	英ポンド	23,921,710	-	23,518,648	100,864
	スイスフラン	14,271,180	-	14,494,842	57,015
	ユーロ	3,032,870	-	3,075,516	4,483
	計	134,603,006	-	135,209,672	246,767
	合計	273,184,222	-	274,792,174	12,109

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成21年9月19日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成22年3月23日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1 年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	126,031,675	-	125,632,894	278,380
	オーストラリアドル	68,531,193	-	68,540,817	168,923
	英ポンド	23,366,347	-	23,317,356	308,340
	ユーロ	105,589,684	-	104,153,294	812,043
	計	323,518,899	-	321,644,361	1,567,686
	買建				
	米ドル	117,213,304	-	116,924,760	201,594
	オーストラリアドル	96,949,155	-	96,753,804	598,332
	英ポンド	24,688,193	-	24,610,496	325,440
	スイスフラン	10,594,168	-	10,566,192	42,126
	ユーロ	69,858,640	-	68,624,538	550,074
	計	319,303,460	-	317,479,790	1,717,566

合計	642,822,359	-	639,124,151	149,880
----	-------------	---	-------------	---------

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成22年3月20日）から計算日までの期間に対応するものであります。

(3) 附属明細表（平成22年3月23日現在）

第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	7,100	271	1,924,100	
国際石油開発帝石	47	668,000	31,396,000	
コムシスホールディングス	23,600	863	20,366,800	
大成建設	31,000	194	6,014,000	
清水建設	29,000	377	10,933,000	
長谷工コーポレーション	13,500	86	1,161,000	
鹿島	26,000	218	5,668,000	
戸田建設	26,000	332	8,632,000	
大東建託	2,300	4,460	10,258,000	
住友林業	2,700	727	1,962,900	
パナホーム	14,000	613	8,582,000	
大和ハウス工業	27,000	1,036	27,972,000	
積水ハウス	10,000	932	9,320,000	
日揮	2,000	1,634	3,268,000	
クックパッド	500	8,130	4,065,000	
山崎製パン	7,000	1,136	7,952,000	
ヤクルト本社	7,900	2,802	22,135,800	
明治ホールディングス	2,400	3,650	8,760,000	
日本ハム	36,000	1,167	42,012,000	
エムスリー	36	324,000	11,664,000	
ディー・エヌ・エー	12	697,000	8,364,000	
アサヒビール	11,200	1,777	19,902,400	
麒麟ホールディングス	15,000	1,310	19,650,000	
コカ・コーラウエスト	4,900	1,484	7,271,600	
カワチ薬品	3,900	1,765	6,883,500	
エディオン	25,500	968	24,684,000	
アルフレッサ ホールディングス	1,600	3,815	6,104,000	
キッコーマン	7,000	1,089	7,623,000	
味の素	4,000	919	3,676,000	
キュービー	8,200	998	8,183,600	
東洋水産	1,000	2,463	2,463,000	
J T	235	337,000	79,195,000	
J・フロント リテイリング	71,000	529	37,559,000	
マツモトキヨシホールディングス	3,800	2,055	7,809,000	
三越伊勢丹ホールディングス	3,900	1,001	3,903,900	
東洋紡	24,000	150	3,600,000	
日清紡ホールディングス	9,000	946	8,514,000	

野村不動産ホールディングス	5,400	1,426	7,700,400
セブン&アイ・ホールディングス	12,300	2,117	26,039,100
帝人	10,000	293	2,930,000
東レ	18,000	513	9,234,000
クラレ	35,500	1,195	42,422,500
旭化成	19,000	493	9,367,000
ワコールホールディングス	9,000	1,148	10,332,000
ITホールディングス	16,200	1,091	17,674,200
王子製紙	20,000	413	8,260,000
日本製紙グループ本社	3,400	2,401	8,163,400
レンゴー	2,000	539	1,078,000
昭和電工	28,000	201	5,628,000
住友化学	28,000	435	12,180,000
東ソー	166,000	230	38,180,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
トクヤマ	34,000	511	17,374,000	
セントラル硝子	16,000	426	6,816,000	
イビデン	11,700	3,025	35,392,500	
信越化学工業	6,400	5,200	33,280,000	
エア・ウォーター	11,000	1,082	11,902,000	
大陽日酸	30,000	832	24,960,000	
協和発酵キリン	3,000	962	2,886,000	
三菱ガス化学	4,000	525	2,100,000	
三井化学	16,000	277	4,432,000	
J S R	1,600	1,846	2,953,600	
三菱ケミカルホールディングス	54,500	451	24,579,500	
住友ベークライト	18,000	501	9,018,000	
積水化学工業	17,000	612	10,404,000	
宇部興産	35,000	237	8,295,000	
野村総合研究所	5,600	2,050	11,480,000	
電通	2,000	2,404	4,808,000	
日油	3,000	360	1,080,000	
花王	8,600	2,292	19,711,200	
武田薬品工業	13,100	4,225	55,347,500	
アステラス製薬	14,700	3,380	49,686,000	
大日本住友製薬	9,800	865	8,477,000	
塩野義製薬	8,900	1,881	16,740,900	
日本新薬	17,000	1,006	17,102,000	
中外製薬	22,500	1,767	39,757,500	
エーザイ	12,000	3,580	42,960,000	
小野薬品工業	6,100	4,190	25,559,000	
大正製薬	7,000	1,689	11,823,000	
参天製薬	3,700	2,876	10,641,200	
ツムラ	6,100	2,762	16,848,200	
テルモ	3,300	4,995	16,483,500	
みらかホールディングス	3,000	2,853	8,559,000	
キッセイ薬品工業	1,000	1,922	1,922,000	
第一三共	11,300	1,772	20,023,600	
東洋インキ製造	23,000	418	9,614,000	
オリエンタルランド	200	6,580	1,316,000	
パーク24	6,100	902	5,502,200	
フジ・メディア・ホールディングス	148	133,600	19,772,800	
リゾートトラスト	4,900	1,326	6,497,400	
ヤフー	505	34,800	17,574,000	

トレンドマイクロ	1,200	3,240	3,888,000	
日本オラクル	2,400	4,135	9,924,000	
楽天	421	69,000	29,049,000	
大塚商会	400	5,540	2,216,000	
富士フイルムホールディングス	23,500	3,140	73,790,000	
コニカミノルタホールディングス	15,000	1,048	15,720,000	
資生堂	8,200	2,026	16,613,200	
マンダム	3,300	2,551	8,418,300	
ファンケル	6,600	1,785	11,781,000	
コーセー	3,900	2,204	8,595,600	
小林製薬	1,600	3,805	6,088,000	
新日本石油	25,000	479	11,975,000	
昭和シェル石油	14,600	607	8,862,200	
東燃ゼネラル石油	10,000	748	7,480,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
新日鉱ホールディングス	90,500	445	40,272,500	
ブリヂストン	15,200	1,553	23,605,600	
東海ゴム工業	4,100	1,245	5,104,500	
旭硝子	26,000	1,023	26,598,000	
日本板硝子	8,000	263	2,104,000	
日本電気硝子	43,000	1,325	56,975,000	
太平洋セメント	178,000	124	22,072,000	
TOTO	4,000	609	2,436,000	
新日本製鐵	98,000	348	34,104,000	
住友金属工業	84,000	276	23,184,000	
神戸製鋼所	123,000	189	23,247,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	15,900	3,595	57,160,500	
東京製鐵	7,300	1,107	8,081,100	
丸一鋼管	4,000	1,872	7,488,000	
日本製鋼所	3,000	1,074	3,222,000	
日本軽金属	31,000	137	4,247,000	
三井金属	15,000	273	4,095,000	
三菱マテリアル	33,000	253	8,349,000	
住友金属鉱山	37,000	1,359	50,283,000	
DOWAホールディングス	26,000	543	14,118,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	800	3,350	2,680,000	
古河電気工業	21,000	481	10,101,000	
住友電気工業	14,300	1,117	15,973,100	
東洋製罐	500	1,602	801,000	
住生活グループ	18,400	1,855	34,132,000	
リンナイ	2,600	4,810	12,506,000	
ニッパツ	10,000	821	8,210,000	
タクマ	56,000	217	12,152,000	
アマダ	15,000	746	11,190,000	
牧野フライス製作所	11,000	562	6,182,000	
森精機製作所	1,500	1,084	1,626,000	
ディスコ	4,000	5,500	22,000,000	
豊田自動織機	6,000	2,545	15,270,000	
ナブテスコ	22,000	1,176	25,872,000	
S M C	1,400	11,900	16,660,000	
コマツ	42,000	1,908	80,136,000	
住友重機械工業	22,000	539	11,858,000	
クボタ	13,000	811	10,543,000	
小森コーポレーション	21,700	1,119	24,282,300	

千代田化工建設	5,000	877	4,385,000
ダイキン工業	2,700	3,650	9,855,000
栗田工業	1,300	2,540	3,302,000
ダイフク	5,000	707	3,535,000
グローリー	7,300	2,242	16,366,600
セガサミーホールディングス	7,500	1,103	8,272,500
日本精工	5,000	683	3,415,000
NTN	42,000	413	17,346,000
ジェイテクト	17,500	967	16,922,500
THK	4,500	1,892	8,514,000
イーグル工業	9,000	707	6,363,000
日立製作所	221,000	325	71,825,000
東芝	75,000	466	34,950,000
三菱電機	36,000	815	29,340,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
富士電機ホールディングス	20,000	260	5,200,000	
安川電機	11,000	798	8,778,000	
マキタ	3,500	2,995	10,482,500	
日本電産	2,600	9,840	25,584,000	
オムロン	19,900	2,024	40,277,600	
エルピーダメモリ	21,700	1,749	37,953,300	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,000	627	3,135,000	
NEC	39,000	262	10,218,000	
富士通	62,000	568	35,216,000	
セイコーエプソン	5,500	1,515	8,332,500	
パナソニック	34,600	1,366	47,263,600	
シャープ	35,000	1,090	38,150,000	
アンリツ	11,000	345	3,795,000	
ソニー	39,200	3,645	142,884,000	
TDK	2,000	5,840	11,680,000	
三洋電機	33,000	145	4,785,000	
ミツミ電機	1,200	1,966	2,359,200	
パイオニア	7,400	311	2,301,400	
ホシデン	27,800	1,175	32,665,000	
ヒロセ電機	1,400	10,210	14,294,000	
横河電機	13,400	770	10,318,000	
アドバンテスト	3,600	2,175	7,830,000	
キーエンス	900	20,910	18,819,000	
デンソー	5,500	2,691	14,800,500	
スタンレー電気	6,300	1,760	11,088,000	
ウシオ電機	16,800	1,538	25,838,400	
カシオ計算機	5,100	723	3,687,300	
ファナック	3,000	9,310	27,930,000	
ローム	1,300	6,510	8,463,000	
浜松ホトニクス	500	2,557	1,278,500	
京セラ	7,600	8,670	65,892,000	
村田製作所	3,900	5,190	20,241,000	
日東電工	2,800	3,485	9,758,000	
パナソニック電工	7,000	1,117	7,819,000	
東海理化	3,100	1,839	5,700,900	
三井造船	22,000	226	4,972,000	
三菱重工業	77,000	366	28,182,000	
IHI	23,000	163	3,749,000	
日産自動車	93,700	767	71,867,900	

いすゞ自動車	23,000	245	5,635,000
トヨタ自動車	73,800	3,660	270,108,000
三菱自動車工業	81,000	122	9,882,000
N O K	3,500	1,376	4,816,000
カルソニックカンセイ	17,000	277	4,709,000
アイシン精機	9,900	2,663	26,363,700
マツダ	4,000	243	972,000
ダイハツ工業	12,000	900	10,800,000
ホンダ	43,700	3,245	141,806,500
スズキ	20,700	2,048	42,393,600
富士重工業	53,000	453	24,009,000
ヤマハ発動機	27,200	1,323	35,985,600
ショーワ	3,800	683	2,595,400
エクセディ	3,900	2,237	8,724,300

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
シマノ	700	4,005	2,803,500	
良品計画	400	3,830	1,532,000	
メディカルホールディングス	4,800	1,049	5,035,200	
ネットワンシステムズ	48	111,800	5,366,400	
ニコン	6,000	1,993	11,958,000	
オリンパス	5,000	2,919	14,595,000	
H O Y A	20,200	2,432	49,126,400	
キヤノン	21,400	4,090	87,526,000	
リコー	47,000	1,405	66,035,000	
大建工業	23,000	253	5,819,000	
凸版印刷	44,000	815	35,860,000	
大日本印刷	18,000	1,234	22,212,000	
日本写真印刷	300	3,210	963,000	
アシックス	3,000	862	2,586,000	
任天堂	3,700	27,970	103,489,000	
伊藤忠商事	33,000	804	26,532,000	
丸紅	42,000	562	23,604,000	
豊田通商	3,600	1,414	5,090,400	
オンワードホールディングス	53,000	709	37,577,000	
ファミリーマート	3,300	2,899	9,566,700	
三井物産	81,700	1,525	124,592,500	
東京エレクトロン	1,700	5,880	9,996,000	
住友商事	65,300	1,023	66,801,900	
三菱商事	22,500	2,330	52,425,000	
キヤノンマーケティングジャパン	4,700	1,248	5,865,600	
東陽テクニカ	7,300	775	5,657,500	
アデランスホールディングス	5,000	1,024	5,120,000	
コメリ	5,700	2,412	13,748,400	
青山商事	16,100	1,564	25,180,400	
しまむら	600	8,160	4,896,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	15,000	646	9,690,000	
丸井グループ	6,200	670	4,154,000	
クレディセゾン	15,500	1,350	20,925,000	
イオン	38,600	1,010	38,986,000	
ユニー	9,400	724	6,805,600	
イズミ	1,300	1,154	1,500,200	
ケーズホールディングス	1,900	2,750	5,225,000	
P a l t a c	2,800	1,888	5,286,400	
新生銀行	24,000	105	2,520,000	

三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,800	473	189,105,400
りそなホールディングス	34,700	1,123	38,968,100
中央三井トラスト・ホールディングス	85,000	334	28,390,000
三井住友フィナンシャルグループ	46,200	2,965	136,983,000
千葉銀行	63,000	536	33,768,000
横浜銀行	106,000	430	45,580,000
常陽銀行	50,000	389	19,450,000
群馬銀行	22,000	491	10,802,000
七十七銀行	8,000	493	3,944,000
ふくおかフィナンシャルグループ	25,000	369	9,225,000
静岡銀行	12,000	802	9,624,000
スルガ銀行	4,000	815	3,260,000
山梨中央銀行	15,000	380	5,700,000
滋賀銀行	14,000	562	7,868,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
百五銀行	20,000	407	8,140,000	
住友信託銀行	37,000	522	19,314,000	
みずほフィナンシャルグループ	366,300	193	70,695,900	
イオンクレジットサービス	8,300	1,011	8,391,300	
日立キャピタル	3,700	1,238	4,580,600	
オリックス	1,650	7,730	12,754,500	
三菱UFJリース	3,310	3,170	10,492,700	
ジャフコ	2,400	2,291	5,498,400	
大和証券グループ本社	24,000	471	11,304,000	
野村ホールディングス	104,700	661	69,206,700	
みずほ証券	25,000	276	6,900,000	
カブドットコム証券	200	99,900	19,980,000	
三井住友海上グループホールディングス	17,200	2,427	41,744,400	
ソニーフィナンシャルホールディングス	5	291,400	1,457,000	
日本興亜損害保険	15,000	573	8,595,000	
損保ジャパン	18,000	650	11,700,000	
あいおい損害保険	18,000	463	8,334,000	
東京海上ホールディングス	13,200	2,555	33,726,000	
T&Dホールディングス	23,150	2,010	46,531,500	
三井不動産	20,000	1,532	30,640,000	
三菱地所	58,000	1,425	82,650,000	
住友不動産	13,000	1,685	21,905,000	
住友不動産販売	430	3,745	1,610,350	
ゴールドクレスト	420	2,385	1,001,700	
イオンモール	7,400	1,766	13,068,400	
NTT都市開発	19	73,400	1,394,600	
東京急行電鉄	30,000	388	11,640,000	
小田急電鉄	22,000	758	16,676,000	
京王電鉄	24,000	615	14,760,000	
東日本旅客鉄道	15,300	6,210	95,013,000	
西日本旅客鉄道	56	317,000	17,752,000	
東海旅客鉄道	34	686,000	23,324,000	
阪急阪神ホールディングス	30,000	423	12,690,000	
日本通運	77,000	379	29,183,000	
ヤマトホールディングス	10,100	1,252	12,645,200	
福山通運	5,000	461	2,305,000	
日立物流	26,000	1,303	33,878,000	
日本郵船	26,000	347	9,022,000	
商船三井	25,000	620	15,500,000	

全日本空輸	58,000	267	15,486,000
三菱倉庫	10,000	1,111	11,110,000
上組	25,000	716	17,900,000
近鉄エクスプレス	600	2,368	1,420,800
TBSホールディングス	12,300	1,358	16,703,400
日本テレビ放送網	970	12,480	12,105,600
日本電信電話	13,800	3,825	52,785,000
KDDI	41	473,000	19,393,000
NTTドコモ	761	141,100	107,377,100
東京電力	21,300	2,463	52,461,900
中部電力	24,900	2,337	58,191,300
関西電力	15,700	2,127	33,393,900
中国電力	8,000	1,874	14,992,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
北陸電力	6,200	2,015	12,493,000	
東北電力	36,000	1,963	70,668,000	
四国電力	6,400	2,580	16,512,000	
九州電力	10,800	2,020	21,816,000	
北海道電力	6,700	1,796	12,033,200	
東京ガス	148,000	400	59,200,000	
大阪ガス	113,000	327	36,951,000	
東邦ガス	23,000	507	11,661,000	
東宝	10,500	1,479	15,529,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,800	1,846	7,014,800	
カプコン	12,800	1,625	20,800,000	
セコム	2,400	4,095	9,828,000	
メイテック	3,200	1,756	5,619,200	
アサツー ディ・ケイ	3,100	1,851	5,738,100	
コナミ	4,300	1,726	7,421,800	
ベネッセホールディングス	2,300	4,095	9,418,500	
ヤマダ電機	2,420	6,760	16,359,200	
オートバックスセブン	2,900	2,930	8,497,000	
プレナス	3,700	1,223	4,525,100	
ミスミグループ本社	5,100	1,832	9,343,200	
ファーストリテイリング	900	16,430	14,787,000	
ソフトバンク	24,700	2,213	54,661,100	
スズケン	2,600	3,055	7,943,000	
サンドラッグ	1,100	2,182	2,400,200	
日本円 小計	7,287,418	-	7,112,264,750	
ABBOTT LABORATORIES	3,030	53.87	163,226.10	
ACCENTURE PLC-CL A	2,110	42.43	89,527.30	
ACE LTD	2,040	52.43	106,957.20	
ALTERA CORPORATION	13,210	25.41	335,666.10	
AT&T INC	6,700	26.40	176,880.00	
AVON PRODUCTS INC	5,340	32.61	174,137.40	
BANK OF AMERICA CORP	17,500	16.96	296,800.00	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	10,770	30.83	332,039.10	
BAXTER INTERNATIONAL INC	5,270	59.67	314,460.90	
APACHE CORP	2,430	101.60	246,888.00	
APPLE INC	2,070	224.75	465,232.50	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	6,700	29.33	196,511.00	
BIOGEN IDEC INC	6,450	59.82	385,839.00	
BORGWARNER INC	4,090	37.93	155,133.70	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	8,770	40.61	356,149.70	

CARNIVAL CORP	5,910	37.91	224,048.10
CISCO SYSTEMS INC	19,000	26.28	499,320.00
CITRIX SYSTEMS INC	7,660	48.19	369,135.40
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	2,320	65.24	151,356.80
CLOROX COMPANY	3,440	64.92	223,324.80
CME GROUP INC	730	311.61	227,475.30
COACH INC	3,840	38.34	147,225.60
COMCAST CORP-CLASS A	7,590	17.78	134,950.20
CORNING INC	19,980	19.42	388,011.60
CUMMINS INC	4,350	59.95	260,782.50
CVS CAREMARK CORP	7,130	35.19	250,904.70
DARDEN RESTAURANTS INC	2,050	44.13	90,466.50
DEERE & CO	2,270	60.02	136,245.40
DOW CHEMICAL	9,770	29.59	289,094.30

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
EXELON CORP	5,660	44.32	250,851.20	
EXXON MOBIL CORP	10,380	66.97	695,148.60	
FEDEX CORP	4,750	89.68	425,980.00	
FIRST SOLAR INC	810	109.36	88,581.60	
FRANKLIN RESOURCES INC	1,900	111.42	211,698.00	
FREEPORT-MCMORAN COPPER	3,410	79.80	272,118.00	
GENERAL ELECTRIC CO	19,770	18.07	357,243.90	
GILEAD SCIENCES INC	2,350	48.15	113,152.50	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	730	176.157	128,594.61	
GOOGLE INC-CL A	970	557.50	540,775.00	
HALLIBURTON CO	6,590	30.64	201,917.60	
HARLEY-DAVIDSON INC	5,240	28.77	150,754.80	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	5,950	27.63	164,398.50	
HEWLETT-PACKARD CO	7,890	52.95	417,775.50	
HJ HEINZ CO	6,160	46.88	288,780.80	
INTEL CORP	17,740	22.24	394,537.60	
INTUIT INC	2,800	34.902	97,725.60	
JOHNSON & JOHNSON	6,590	65.10	429,009.00	
JPMORGAN CHASE & CO	18,036	43.74	788,894.64	
LOCKHEED MARTIN CORP	1,300	85.71	111,423.00	
MARATHON OIL CORP	4,200	31.66	132,972.00	
MCDONALD'S CORP	1,460	67.01	97,834.60	
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	2,250	66.17	148,882.50	
MERCK & CO. INC.	18,200	38.30	697,060.00	
METLIFE INC	8,420	41.72	351,282.40	
MICROSOFT CORP	12,260	29.60	362,896.00	
MOHAWK INDUSTRIES INC	3,890	54.29	211,188.10	
MONSANTO CO	5,410	72.67	393,144.70	
MORGAN STANLEY	5,930	29.60	175,528.00	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	4,370	42.32	184,938.40	
NEWS CORP-CL A	18,640	14.01	261,146.40	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	5,910	82.57	487,988.70	
ORACLE CORP	14,130	25.56	361,162.80	
PEPSICO INC	7,520	66.31	498,651.20	
PETROHAWK ENERGY CORP	11,150	19.56	218,094.00	
PFIZER INC	13,490	17.15	231,353.50	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4,800	52.89	253,872.00	
PRECISION CASTPARTS CORP	1,660	122.08	202,652.80	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	4,900	63.88	313,012.00	

QUALCOMM INC	8,190	40.277	329,868.63
ROPER INDUSTRIES INC	4,040	57.49	232,259.60
SALESFORCE.COM INC	1,660	77.51	128,666.60
SEMPRA ENERGY	1,500	50.31	75,465.00
SOUTHERN CO	6,300	33.11	208,593.00
SUNTRUST BANKS INC	4,410	27.09	119,466.90
TEXTRON INC	7,460	22.18	165,462.80
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5,110	50.80	259,588.00
TIFFANY & CO	3,660	47.41	173,520.60
TRANSOCEAN LTD	7,054	81.53	575,112.62
UNITED TECHNOLOGIES CORP	5,530	72.61	401,533.30
UNITEDHEALTH GROUP INC	4,380	33.30	145,854.00
URBAN OUTFITTERS INC	8,860	36.44	322,858.40

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
US BANCORP	12,540	26.22	328,798.80	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	15,910	30.65	487,641.50	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,240	89.24	110,657.60	
WAL-MART STORES INC	2,150	55.62	119,583.00	
WELLPOINT INC	4,430	64.39	285,247.70	
米ドル 小計	574,560	-	23,370,987.80 (2,110,166,488)	
AGNICO-EAGLE MINES	2,630	58.50	153,855.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	4,220	60.35	254,677.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,470	55.48	192,515.60	
ENCANA CORP	6,190	31.10	192,509.00	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	1,170	124.94	146,179.80	
ROYAL BANK OF CANADA	10,610	59.56	631,931.60	
カナダドル 小計	28,290	-	1,571,668.00 (139,281,218)	
AUST AND NZ BANKING GROUP	14,320	24.70	353,704.00	
BHP BILLITON LTD	13,267	42.59	565,041.53	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	8,560	55.75	477,220.00	
QBE INSURANCE GROUP LTD	3,950	20.93	82,673.50	
RIO TINTO LTD	3,610	75.03	270,858.30	
WOOLWORTHS LTD	3,720	28.43	105,759.60	
オーストラリアドル 小計	47,427	-	1,855,256.93 (153,615,274)	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	20,000	57.55	1,151,000.00	
KERRY PROPERTIES LTD	7,000	40.80	285,600.00	
LI & FUNG LTD	16,000	40.15	642,400.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	19,000	115.70	2,198,300.00	
香港ドル 小計	62,000	-	4,277,300.00 (49,744,999)	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	6,000	14.36	86,160.00	
SEMBCORP MARINE LTD	70,000	3.94	275,800.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	46,350	3.17	146,929.50	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	14,000	6.55	91,700.00	
シンガポールドル 小計	136,350	-	600,589.50 (38,720,005)	
AMEC PLC	9,950	7.605	75,669.75	
ASTRAZENECA PLC	7,660	29.70	227,502.00	
BARCLAYS PLC	66,190	3.536	234,047.84	
BG GROUP PLC	4,980	11.805	58,788.90	
BP PLC	58,550	6.298	368,747.90	

CAPITA GROUP PLC	10,976	7.565	83,033.44
HSBC HOLDINGS PLC	23,700	6.781	160,709.70
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	7,760	20.50	159,080.00
PRUDENTIAL PLC	23,340	5.265	122,885.10
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	10,420	18.44	192,144.80
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	6,780	10.95	74,241.00
STANDARD CHARTERED PLC	8,380	17.56	147,152.80
VODAFONE GROUP PLC	110,433	1.479	163,330.40
WM MORRISON SUPERMARKETS	19,730	2.948	58,164.04
WPP PLC	13,960	6.40	89,344.00
XSTRATA PLC	12,230	11.41	139,544.30
英ボンド 小計	395,039	-	2,354,385.97 (320,620,281)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ABB LTD-REG	13,460	22.58	303,926.80	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	8,860	53.45	473,567.00	
NESTLE SA-REG	6,960	53.90	375,144.00	
NOVARTIS AG-REG	10,160	58.05	589,788.00	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,060	175.10	185,606.00	
SYNGENTA AG-REG	375	296.00	111,000.00	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	898	265.90	238,778.20	
スイスフラン 小計	41,773	-	2,277,810.00 (194,251,637)	
NOVO NORDISK A/S-B	1,725	425.00	733,125.00	
デンマーククローネ 小計	1,725	-	733,125.00 (12,052,575)	
STATOIL ASA	7,450	135.50	1,009,475.00	
TELENOR ASA	6,000	79.35	476,100.00	
ノルウェークローネ 小計	13,450	-	1,485,575.00 (22,595,596)	
ACCOR SA	2,640	39.915	105,375.60	
ADIDAS AG	990	38.865	38,476.35	
AIR LIQUIDE SA	1,300	88.20	114,660.00	
ALSTOM	1,710	47.69	81,549.90	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	4,970	38.155	189,630.35	
ARCELORMITTAL	6,680	31.01	207,146.80	
ASML HOLDING NV	4,330	25.20	109,116.00	
AXA SA	10,560	15.765	166,478.40	
BANCO SANTANDER SA	28,490	9.859	280,882.91	
BASF SE	6,370	44.84	285,630.80	
BAYER AG	3,430	50.51	173,249.30	
BNP PARIBAS	1,890	57.14	107,994.60	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	1,800	35.79	64,422.00	
DANONE	7,920	43.50	344,520.00	
E.ON AG	12,760	26.26	335,077.60	
IBERDROLA SA	15,150	6.205	94,005.75	
INDITEX	1,410	49.00	69,090.00	
K+S AG	1,050	44.56	46,788.00	
KONINKLIJKE KPN NV	13,570	11.59	157,276.30	
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	12,190	24.295	296,156.05	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	2,080	86.81	180,564.80	
METRO AG	2,700	42.20	113,940.00	
MICHELIN (CGDE)-B	4,060	56.94	231,176.40	
SAP AG	5,390	34.665	186,844.35	

SBM OFFSHORE NV	5,009	14.275	71,503.47	
SCHNEIDER ELECTRIC SA	2,090	85.78	179,280.20	
SIEMENS AG-REG	2,480	71.11	176,352.80	
SOCIETE GENERALE	5,200	45.665	237,458.00	
TELEFONICA SA	9,270	17.60	163,152.00	
TOTAL SA	3,266	42.385	138,429.41	
UMICORE	6,130	24.375	149,418.75	
UNICREDIT SPA	165,960	2.135	354,324.60	
VALLOUREC	878	146.10	128,275.80	
ユーロ 小計	353,723	-	5,578,247.29 (682,163,861)	
合計			10,835,476,684 (3,723,211,934)	

株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	第287回利付国債(2年)	0.300	2011/12/15	300,000	300,900
	第288回利付国債(2年)	0.200	2012/1/15	139,700,000	139,876,022
	第289回利付国債(2年)	0.200	2012/2/15	30,700,000	30,737,454
	第290回利付国債(2年)	0.200	2012/3/15	23,900,000	23,927,963
	第61回利付国債(5年)	1.200	2011/12/20	96,300,000	98,094,069
	第67回利付国債(5年)	1.300	2012/9/20	13,800,000	14,186,262
	第69回利付国債(5年)	0.900	2012/12/20	36,600,000	37,302,354
	第78回利付国債(5年)	0.900	2013/12/20	88,700,000	90,515,689
	第82回利付国債(5年)	0.900	2014/3/20	192,600,000	196,567,560
	第84回利付国債(5年)	0.700	2014/6/20	130,100,000	131,642,986
	第87回利付国債(5年)	0.500	2014/12/20	77,500,000	77,553,475
	第1回利付国債(40年)	2.400	2048/3/20	15,200,000	15,602,952
	第2回利付国債(40年)	2.200	2049/3/20	4,800,000	4,682,064
	第234回利付国債(10年)	1.400	2011/9/20	41,000,000	41,779,000
	第235回利付国債(10年)	1.400	2011/12/20	2,300,000	2,350,807
	第237回利付国債(10年)	1.500	2012/3/20	362,100,000	371,912,910
	第239回利付国債(10年)	1.400	2012/6/20	34,800,000	35,769,180
	第253回利付国債(10年)	1.600	2013/9/20	89,900,000	93,933,813
	第256回利付国債(10年)	1.400	2013/12/20	8,900,000	9,248,079
	第257回利付国債(10年)	1.300	2013/12/20	40,500,000	41,934,510
	第259回利付国債(10年)	1.500	2014/3/20	900,000	939,555
	第262回利付国債(10年)	1.900	2014/6/20	43,700,000	46,410,711
	第264回利付国債(10年)	1.500	2014/9/20	10,100,000	10,571,064
	第270回利付国債(10年)	1.300	2015/6/20	148,100,000	153,829,989
	第279回利付国債(10年)	2.000	2016/3/20	50,000,000	53,918,500
	第281回利付国債(10年)	2.000	2016/6/20	27,800,000	29,985,914
	第282回利付国債(10年)	1.700	2016/9/20	38,000,000	40,270,500
	第283回利付国債(10年)	1.800	2016/9/20	28,100,000	29,962,187
	第286回利付国債(10年)	1.800	2017/6/20	12,800,000	13,624,192
	第288回利付国債(10年)	1.700	2017/9/20	235,200,000	248,223,024
	第289回利付国債(10年)	1.500	2017/12/20	76,100,000	79,059,529
	第293回利付国債(10年)	1.800	2018/6/20	62,400,000	65,997,360
	第296回利付国債(10年)	1.500	2018/9/20	215,900,000	222,690,055
	第301回利付国債(10年)	1.500	2019/6/20	44,800,000	45,821,888
	第305回利付国債(10年)	1.300	2019/12/20	148,200,000	147,943,614
	第3回利付国債(30年)	2.300	2030/5/20	49,500,000	50,650,380
	第4回利付国債(30年)	2.900	2030/11/20	22,000,000	24,677,620
	第5回利付国債(30年)	2.200	2031/5/20	17,400,000	17,462,988
	第14回利付国債(30年)	2.400	2034/3/20	30,800,000	31,667,636
	第15回利付国債(30年)	2.500	2034/6/20	1,200,000	1,255,908
	第16回利付国債(30年)	2.500	2034/9/20	7,400,000	7,740,918
	第20回利付国債(30年)	2.500	2035/9/20	17,400,000	18,192,918
	第24回利付国債(30年)	2.500	2036/9/20	5,500,000	5,747,225
	第25回利付国債(30年)	2.300	2036/12/20	1,700,000	1,708,483
	第26回利付国債(30年)	2.400	2037/3/20	8,800,000	9,021,584
	第27回利付国債(30年)	2.500	2037/9/20	66,900,000	69,978,069
	第27回利付国債(20年)	5.000	2014/9/22	63,700,000	76,531,728
	第29回利付国債(20年)	4.200	2015/9/21	56,100,000	66,959,277
	第42回利付国債(20年)	2.600	2019/3/20	16,200,000	18,105,120
	第45回利付国債(20年)	2.400	2020/3/20	61,000,000	67,017,650
第48回利付国債(20年)	2.500	2020/12/21	2,900,000	3,203,775	
第49回利付国債(20年)	2.100	2021/3/22	19,600,000	20,837,152	
第50回利付国債(20年)	1.900	2021/3/22	27,900,000	29,089,935	

種類	銘柄	利率(%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-------	-----	------	-----	----

国債証券	第53回利付国債（20年）	2.100	2021/12/20	13,600,000	14,385,536	
	第54回利付国債（20年）	2.200	2021/12/20	7,300,000	7,798,298	
	第56回利付国債（20年）	2.000	2022/6/20	52,100,000	54,343,426	
	第60回利付国債（20年）	1.400	2022/12/20	23,400,000	22,700,574	
	第61回利付国債（20年）	1.000	2023/3/20	22,500,000	20,670,750	
	第65回利付国債（20年）	1.900	2023/12/20	26,300,000	26,766,299	
	第70回利付国債（20年）	2.400	2024/6/20	25,200,000	27,128,556	
	第71回利付国債（20年）	2.200	2024/6/20	74,000,000	77,794,720	
	第77回利付国債（20年）	2.000	2025/3/20	20,500,000	20,885,195	
	第94回利付国債（20年）	2.100	2027/3/20	19,300,000	19,606,677	
	第95回利付国債（20年）	2.300	2027/6/20	108,800,000	113,492,544	
	第101回利付国債（20年）	2.400	2028/3/20	269,600,000	283,673,120	
	第102回利付国債（20年）	2.400	2028/6/20	33,000,000	34,671,120	
	第106回利付国債（20年）	2.200	2028/9/20	44,300,000	45,100,058	
	第111回利付国債（20年）	2.200	2029/6/20	46,100,000	46,667,491	
	日本円 小計				3,833,800,000	3,982,698,861
	US TREASURY NOTE/BOND	0.875	2011/3/31	1,760,000.00	1,767,356.80	
	US TREASURY NOTE/BOND	0.750	2011/11/30	1,170,000.00	1,167,847.20	
	US TREASURY NOTE/BOND	1.375	2012/4/15	760,000.00	765,221.20	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.875	2013/2/15	800,000.00	855,248.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	2.750	2013/10/31	860,000.00	887,477.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	1.875	2014/2/28	60,000.00	59,713.80	
	US TREASURY NOTE/BOND	2.250	2014/5/31	150,000.00	150,877.50	
	US TREASURY NOTE/BOND	2.625	2016/4/30	1,220,000.00	1,203,127.40	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.500	2017/5/15	120,000.00	130,827.60	
	US TREASURY NOTE/BOND	2.750	2019/2/15	490,000.00	460,825.40	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.125	2019/5/15	220,000.00	212,333.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	3.375	2019/11/15	420,000.00	410,877.60	
	US TREASURY NOTE/BOND	7.125	2023/2/15	250,000.00	327,107.50	
	US TREASURY NOTE/BOND	5.250	2028/11/15	250,000.00	277,070.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	5.375	2031/2/15	60,000.00	67,612.20	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.500	2036/2/15	120,000.00	119,905.20	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.500	2038/5/15	250,000.00	248,240.00	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.250	2039/5/15	130,000.00	123,276.40	
	US TREASURY NOTE/BOND	4.375	2039/11/15	30,000.00	29,043.60	
	米ドル 小計				9,120,000.00	9,263,987.40 (836,445,422)
	CANADA GOVT	6.000	2011/6/1	140,000.00	148,289.40	
	CANADA GOVT	3.500	2013/6/1	150,000.00	155,719.50	
	CANADA GOVT	4.000	2016/6/1	90,000.00	95,143.50	
	CANADA GOVT	3.750	2019/6/1	170,000.00	173,910.00	
CANADA GOVT	8.000	2027/6/1	70,000.00	104,605.90		
CANADA GOVT	5.000	2037/6/1	60,000.00	69,552.00		
カナダドル 小計				680,000.00	747,220.30 (66,218,663)	
AUSTRALIAN GOVT	6.250	2015/4/15	190,000.00	196,851.40		
オーストラリアドル 小計				190,000.00	196,851.40 (16,299,296)	
SINGAPORE GOVT	3.625	2014/7/1	270,000.00	298,476.90		
シンガポールドル 小計				270,000.00	298,476.90 (19,242,806)	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

UK GILT	4.250	2011/3/7	220,000.00	227,464.60
UK GILT	2.250	2014/3/7	120,000.00	119,481.60
UK GILT	4.750	2015/9/7	140,000.00	153,300.00
UK GILT	5.000	2018/3/7	90,000.00	98,649.90
UK GILT	4.500	2019/3/7	100,000.00	105,181.00
UK GILT	4.250	2027/12/7	210,000.00	204,684.90
UK GILT	4.250	2032/6/7	80,000.00	77,157.60
UK GILT	4.750	2038/12/7	130,000.00	134,747.60
UK GILT	4.250	2055/12/7	80,000.00	76,807.20
英ポンド 小計			1,170,000.00	1,197,474.40 (163,072,064)
SWISS GOVT	2.500	2016/3/12	10,000.00	10,683.90
スイスフラン 小計			10,000.00	10,683.90 (911,123)
NORWEGIAN GOVT	6.500	2013/5/15	500,000.00	554,480.00
ノルウェークローネ 小計			500,000.00	554,480.00 (8,433,641)
SWEDISH GOVT	4.500	2015/8/12	1,250,000.00	1,376,037.50
スウェーデンクローネ 小計			1,250,000.00	1,376,037.50 (17,255,510)
POLAND GOVT	5.750	2014/4/25	690,000.00	707,077.50
ポーランドズロチ 小計			690,000.00	707,077.50 (22,173,950)
BELGIUM GOVT	5.000	2011/9/28	80,000.00	84,913.60
BELGIUM GOVT	4.250	2014/9/28	290,000.00	315,227.10
BELGIUM GOVT	4.000	2018/3/28	70,000.00	73,949.40
BELGIUM GOVT	5.500	2028/3/28	60,000.00	71,003.40
BELGIUM GOVT	5.000	2035/3/28	30,000.00	33,570.90
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1.250	2011/3/11	520,000.00	523,619.20
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1.000	2012/3/16	290,000.00	290,182.70
DEUTSCHLAND REP	4.250	2014/7/4	30,000.00	32,873.70
DEUTSCHLAND REP	3.500	2016/1/4	300,000.00	318,690.00
DEUTSCHLAND REP	3.750	2017/1/4	80,000.00	85,787.20
DEUTSCHLAND REP	3.750	2019/1/4	220,000.00	233,428.80
DEUTSCHLAND REP	3.250	2020/1/4	190,000.00	193,129.30
DEUTSCHLAND REP	6.250	2024/1/4	80,000.00	103,800.80
DEUTSCHLAND REP	4.750	2028/7/4	130,000.00	146,855.80
DEUTSCHLAND REP	4.750	2034/7/4	130,000.00	147,199.00
DEUTSCHLAND REP	4.250	2039/7/4	100,000.00	106,951.00
DEUTSCHLAND REP	4.750	2040/7/4	190,000.00	219,953.50
FRANCE OAT	5.000	2011/10/25	430,000.00	458,474.60
FRANCE OAT	3.000	2015/10/25	290,000.00	298,033.00
FRANCE OAT	4.250	2018/10/25	170,000.00	184,305.50
FRANCE OAT	3.750	2021/4/25	200,000.00	204,802.00
FRANCE OAT	5.500	2029/4/25	170,000.00	204,314.50
FRANCE OAT	4.750	2035/4/25	130,000.00	144,511.90
FRANCE OAT	4.000	2055/4/25	30,000.00	29,694.60
FRENCH T-NOTE	3.750	2013/1/12	340,000.00	362,419.60
HELLENIC REPUBLIC	4.600	2013/5/20	240,000.00	231,859.20
HELLENIC REPUBLIC	4.600	2018/7/20	200,000.00	179,812.00
HELLENIC REPUBLIC	4.700	2024/3/20	40,000.00	34,028.00
IRISH GOVT	4.500	2018/10/18	150,000.00	153,838.50
ITALY BTP	5.250	2011/8/1	670,000.00	707,513.30
ITALY BTP	4.250	2014/8/1	460,000.00	493,552.40

国債
証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
国債証券	ITALY BTP	3.750	2016/8/1	180,000.00	187,988.40	
	ITALY BTP	4.250	2019/9/1	140,000.00	145,542.60	
	ITALY BTP	3.750	2021/8/1	220,000.00	216,268.80	
	ITALY BTP	5.250	2029/11/1	80,000.00	85,825.60	
	ITALY BTP	6.000	2031/5/1	110,000.00	128,646.10	
	ITALY BTP	4.000	2037/2/1	340,000.00	303,307.20	
	NETHERLANDS GOVT	4.000	2019/7/15	270,000.00	288,314.10	
	PORTUGUESE OT'S	4.450	2018/6/15	160,000.00	164,446.40	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	4.350	2019/3/15	290,000.00	313,626.30	
	SPANISH GOVT	2.750	2012/4/30	240,000.00	246,499.20	
	SPANISH GOVT	4.250	2014/1/31	260,000.00	278,553.60	
	SPANISH GOVT	4.300	2019/10/31	180,000.00	187,862.40	
	SPANISH GOVT	5.750	2032/7/30	90,000.00	103,890.60	
	SPANISH GOVT	4.900	2040/7/30	70,000.00	72,377.20	
	ユーロ 小計				8,940,000.00	9,391,443.00 (1,148,479,564)
国債証券 計					6,281,230,900 (2,298,532,039)	
地方債証券	第625回東京都公募公債	1.410	2015/9/18	100,000,000	103,949,500	
	第669回東京都公募公債	1.630	2019/6/20	100,000,000	102,717,200	
	平成17年度4回静岡県公募公債	1.600	2015/10/27	100,000,000	104,956,100	
	平成21年度5回静岡県公募公債	1.350	2019/10/18	100,000,000	99,809,600	
	日本円 小計				400,000,000	411,432,400
地方債証券 計					411,432,400	
特殊債券	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.960	2016/6/20	100,000,000	106,847,400	
	第24回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.940	2013/6/20	100,000,000	101,817,200	
	第101号利付商工債券	1.200	2011/6/27	100,000,000	101,104,900	
	日本円 小計				300,000,000	309,769,500
特殊債券 計					309,769,500	
社債券	第545回東京電力	1.849	2018/7/25	100,000,000	105,192,000	
	第1回大和ハウス工業	0.733	2015/1/29	100,000,000	100,003,200	
	第23回三井化学	1.840	2011/3/15	100,000,000	101,181,820	
	第3回みずほコーポレート銀行	1.470	2011/10/27	100,000,000	101,735,300	
	第4回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.130	2013/5/22	100,000,000	101,502,100	
	第9回日産フィナンシャルサービス	1.140	2011/3/18	100,000,000	100,401,425	
	第26回トヨタファイナンス	1.360	2012/6/20	100,000,000	102,200,800	
	第39回日立キャピタル	0.636	2012/12/20	100,000,000	100,154,000	
	第102回オリックス	1.100	2010/10/27	100,000,000	100,075,506	
	第6回三菱UFJリース	1.280	2012/6/11	100,000,000	101,373,700	
	第70回住友不動産	1.480	2014/12/19	100,000,000	100,943,800	
	第6回東海旅客鉄道	2.390	2022/2/15	12,000,000	12,921,672	
日本円 小計				1,112,000,000	1,127,685,323	
社債券 計					1,127,685,323	
合計					8,130,118,123 (2,298,532,039)	

(注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 種類ごとの計及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもの

で、内書であります。

3．通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

4．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
米ドル	株式 86 銘柄	19.46 %	- %	15.54 %
	国債証券 19 銘柄	- %	10.29 %	
カナダドル	株式 6 銘柄	1.29 %	- %	1.08 %
	国債証券 6 銘柄	- %	0.81 %	
オーストラリアドル	株式 6 銘柄	1.42 %	- %	0.90 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.20 %	
香港ドル	株式 4 銘柄	0.46 %	- %	0.26 %
シンガポールドル	株式 4 銘柄	0.36 %	- %	0.31 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.24 %	
英ポンド	株式 16 銘柄	2.96 %	- %	2.55 %
	国債証券 9 銘柄	- %	2.01 %	
スイスフラン	株式 7 銘柄	1.79 %	- %	1.03 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.01 %	
デンマーククローネ	株式 1 銘柄	0.11 %	- %	0.06 %
ノルウェークローネ	株式 2 銘柄	0.21 %	- %	0.16 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.10 %	
スウェーデンクローネ	国債証券 1 銘柄	- %	0.21 %	0.09 %
ポーランドズロチ	国債証券 1 銘柄	- %	0.27 %	0.12 %
ユーロ	株式 33 銘柄	6.30 %	- %	9.65 %
	国債証券 45 銘柄	- %	14.13 %	
合計		34.36 %	28.27 %	31.75 %

（注）組入株式時価比率及び組入債券時価比率は、株式及び公社債の合計額に対する各通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成22年4月30日現在）

資産総額	443,480,832 円
負債総額	642,002 円
純資産総額（ - ）	442,838,830 円
発行済数量	459,269,990 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	9,642 円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報」「第5 設定及び解約の実績」について、下記の通り記載内容を訂正いたします。

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	10,000,000	-	10,000,000
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	41,027,086	21,834	51,005,252
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	308,960,334	6,091,591	353,873,995
第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	27,305,700	25,799,392	355,380,303
第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	20,843,872	25,137,704	351,086,471
第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	25,125,531	15,113,091	361,098,911
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	31,236,607	28,290,774	364,044,744
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	34,016,741	30,902,449	367,159,036
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	32,071,936	40,790,058	358,440,914
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	45,566,691	17,672,761	386,334,844
第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	32,093,186	15,506,440	402,921,590
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	80,863,942	51,594,790	432,190,742
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	30,124,473	22,772,806	439,542,409
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	54,103,635	34,148,906	459,497,138
第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	58,887,483	54,678,833	463,705,788
第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	32,881,333	48,940,728	447,646,393

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第17期	自平成21年9月25日 至平成22年3月23日	31,178,618	25,143,607	453,681,404

（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成21年10月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年4月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年10月末現在、委託会社が運用するファンド（公募）の本数および純資産総額合計額は以下のとおりです。（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます。）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：円）
追加型株式投資信託	61	840,497,429,043
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	5,763,389,038
単位型公社債投資信託	0	0
合計	63	846,260,818,081

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末現在、委託会社が運用するファンド（公募）の本数および純資産総額合計額は以下のとおりです。（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます。）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：円）
追加型株式投資信託	64	859,949,578,195
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	3,252,156,778
単位型公社債投資信託	0	0
合計	65	863,201,734,973

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、下記のとおり各項目の記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

なお、第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第15期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
	1. 現金・預金			6,400,622		5,631,332		
	2. 有価証券			7,499,960		5,496,391		
	3. 前払費用			174,085		152,013		
	4. 未収委託者報酬			2,153,540		1,531,772		
	5. 未収運用受託報酬	1		972,771		610,279		
	6. 未収投資助言報酬	1		253,197		192,707		
	7. 未収収益			21,476		25,200		
	8. 未収金			-		543,797		
	9. 貯蔵品			14,746		16,973		
	10. 繰延税金資産			335,729		230,986		
	11. 未収還付法人税等			-		205,842		
	12. 未収消費税等			-		54,100		

13. その他			10,019			310	
流動資産計			17,836,149	45.0		14,691,707	39.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2		188,617			185,669	
(2) 器具備品	2		247,833			184,583	
有形固定資産計			436,450	1.1		370,252	1.0
2. 無形固定資産							
(1) 電信加入権			364			325	
(2) 電話加入権			7,942			7,942	
(3) ソフトウェア			1,247,204			1,462,445	
(4) ソフトウェア仮勘定			133,623			186,833	
無形固定資産計			1,389,135	3.5		1,657,547	4.4

期別	科目	注記 番号	第13期 (平成20年3月31日現在)			第14期 (平成21年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				19,082,243			18,597,384	
(2) 長期差入保証金		1		282,029			282,453	
(3) 預託金				753			9,707	
(4) 繰延税金資産				589,511			1,512,655	
投資その他の資産計				19,954,537	50.4		20,402,200	55.0
固定資産計				21,780,124	55.0		22,429,999	60.4
資産合計				39,616,273	100.0		37,121,707	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 預り金				22,790			24,606	
2. 未払金								
(1) 未払収益分配金			5,607			5,075		
(2) 未払償還金			198,403			161,779		
(3) 未払手数料		1	805,432			564,092		
(4) その他未払金			307,587	1,317,031		266,514	997,462	
3. 未払運用委託報酬				587,208			450,155	
4. 未払投資助言報酬				113,443			116,336	
5. 未払費用		1		138,618			59,744	
6. 未払法人税等				739,421			-	
7. 未払事業所税				11,822			12,813	
8. 未払消費税等				34,584			-	
7. 前受運用受託報酬				557			335	
8. 賞与引当金				524,706			477,967	
9. その他				-			106	
流動負債計				3,490,183	8.8		2,139,527	5.8
固定負債								
1. 長期未払費用		1		66,047			5,080	
2. 退職給付引当金				338,648			428,902	
3. 役員退職慰労引当金				18,704			26,929	
固定負債計				423,400	1.1		460,912	1.2
負債合計				3,913,584	9.9		2,600,440	7.0

期別	第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)
----	------------------------	------------------------

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			10,000,000	25.2		10,000,000	26.9
2. 資本剰余金							
資本準備金			8,281,840			8,281,840	
資本剰余金計			8,281,840	20.9		8,281,840	22.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			139,807			139,807	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		120,000			120,000		
研究開発積立金		70,000			70,000		
別途積立金		350,000			350,000		
繰越利益剰余金		17,343,436	17,883,436		16,954,532	17,494,532	
利益剰余金計			18,023,243	45.5		17,634,339	47.5
株主資本計			36,305,083			35,916,179	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			602,394	1.5		1,394,911	3.7
純資産合計			35,702,689	90.1		34,521,267	93.0
負債・純資産合計			39,616,273	100.0		37,121,707	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		14,408,633			12,826,491		
2. 運用受託報酬		5,239,380			4,159,731		
3. 投資助言報酬		1,129,817			914,936		
4. その他営業収益		47,100			47,100		
営業収益計			20,824,931	100.0		17,948,258	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			5,626,025			5,372,440	
2. 広告宣伝費			119,466			103,044	
3. 公告費			3,463			1,694	
4. 受益証券発行費			58			412	
5. 調査費							
(1) 調査費		812,474			862,306		
(2) 支払運用委託報酬		2,992,080			2,026,740		
(3) 支払投資助言報酬		442,829	4,247,384		460,766	3,349,813	
6. 委託計算費			117,836			106,565	
7. 営業雑経費							
(1) 通信費		64,639			65,515		
(2) 印刷費		355,410			288,824		
(3) 協会費		21,686			20,669		
(4) 販売事務費		24,761			24,827		
(5) その他営業雑経費		288,527	755,025		349,317	749,153	
営業費用計			10,869,260	52.2		9,683,123	54.0
一般管理費							
1. 給料							
(1) 役員報酬	1	61,539			72,379		
(2) 給料・手当		2,752,245			2,884,490		
(3) 賞与		317,566			298,455		
(4) その他人件費		7,060	3,138,411		8,123	3,263,449	
2. 退職給付負担金			61,168			50,690	
3. 海外派遣関係費			101,496			101,217	

4. 交際費		27,644		26,410
5. 寄付金		542		254
6. 旅費交通費		128,796		157,027

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 福利厚生費			432,033			515,594	
8. 租税公課			97,035			83,812	
9. 不動産賃借料			659,173			668,993	
10. 器具備品賃借料			5,537			4,309	
11. 器具備品費			20,042			159,935	
12. 消耗品費			129,605			-	
13. 業務委託費			79,467			184,831	
14. 事務委託費			119,447			-	
15. 賞与引当金繰入額			524,706			477,967	
16. 退職給付引当金繰入額			91,625			95,444	
17. 役員退職慰労引当金繰入額			7,487			8,875	
18. 固定資産減価償却費			539,328			581,209	
19. 諸経費			288,940			218,175	
一般管理費計			6,452,492	31.0		6,598,198	36.8
営業利益			3,503,179	16.8		1,666,937	9.3
営業外収益							
1. 受取配当金			127,663			144,552	
2. 有価証券利息			128,498			141,541	
3. 受取利息			20,304			21,378	
4. 有価証券償還益			-			15,898	
5. 為替差益			-			7,230	
6. 支払委託金時効免除益			-			17,320	
7. 雑収入			27,510			7,760	
営業外収益計			303,977	1.5		355,680	2.0
営業外費用							
1. 為替差損			3,958			-	
2. 雑損失			2,966			3,696	
営業外費用計			6,924	0.0		3,696	0.0
経常利益			3,800,231	18.2		2,018,922	11.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			-			106,062	
2. 投資有価証券償還益			252,360			-	
3. 事故受取保険金			-			9,024	
4. 賞与引当金戻入益			4,982			3,979	
特別利益計			257,342	1.2		119,065	0.7

期別	注記 番号	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3		8,147			5,640	
2. 投資有価証券売却損			30,634			492,455	
3. 投資有価証券評価損			-			1,831,471	
4. 事故損失賠償金	2		1,959			31,629	
特別損失計			40,741	0.2		2,361,196	13.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			4,016,832	19.3		223,208	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,737,237			554,304		

法人税等調整額 当期純利益又は 当期純損失()	52,020	1,685,217	8.1	524,168	30,135	0.2
		2,331,615	11.2		253,344	1.4

(3) 【株主資本等変動計算書】

第13期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
特別償却準備金	前期末残高	5,204
	当期変動額	特別償却準備金取崩 5,204
	当期末残高	-
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	15,142,176
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 特別償却準備金取崩 135,560 2,331,615 5,204
	当期末残高	17,343,436
	利益剰余金合計	15,827,188
利益剰余金合計	前期末残高	15,827,188
	当期変動額	2,196,055
	当期末残高	18,023,243
株主資本合計	前期末残高	34,109,028
	当期変動額	2,196,055
	当期末残高	36,305,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	309,022
	当期変動額(純額)	911,416
	当期末残高	602,394
評価・換算差額等合計	前期末残高	309,022
	当期変動額	911,416
	当期末残高	602,394
純資産合計	前期末残高	34,418,050
	当期変動額	1,284,639
	当期末残高	35,702,689

第14期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失
	当期末残高	135,560 253,344
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	602,394
	当期変動額（純額）	792,517
	当期末残高	1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	602,394
	当期変動額	792,517
	当期末残高	1,394,911
純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	1,181,422
	当期末残高	34,521,267

（重要な会計方針）

第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券

<p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
--	--

<p>第13期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</p>	<p>第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</p>
<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退任慰労金引当金 役員への退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
--	---

(会計処理の変更)

<p>第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未収投資顧問料」として表示した未収収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「未収運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「未収投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収投資顧問料」に含まれる「未収運用受託報酬」は1,047,517千円、「未収投資助言報酬」は282,683千円であります。</p> <p>2. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未払費用」として表示していた未払費用のうち、投資一任契約によって支払う分については、当事業年度から「未払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払う分については、「未払投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる「未払運用委託報酬」は731,340千円、「未払投資助言報酬」は96,655千円であります。</p> <p>3. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「前受投資顧問料」として表示していた前受収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「前受運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前受投資顧問料」に含まれる「前受運用受託報酬」は558千円であります。</p> <p>4.</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p>
<p>第13期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>第14期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>

(損益計算書)	(損益計算書)
<p>1. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「投資顧問料」として表示していた収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資顧問料」に含まれる「運用受託報酬」は5,042,932千円、「投資助言報酬」は1,170,459千円であります。</p>	1.
<p>2. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「支払投資顧問料」として表示していた費用のうち、投資一任契約によって支払った分については、当事業年度から「支払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払った分については、「支払投資助言報酬」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払投資顧問料」に含まれる「支払運用委託報酬」は3,908,052千円、「支払投資助言報酬」は382,687千円であります。</p>	2.
<p>3. 前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「事故損失賠償金」は、毎期経常的に発生する性質のものではないため、当事業年度から特別損失として表示しております。</p>	3.

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">216,803千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">228,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">77,175千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">85,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">66,047千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	216,803千円	未収投資助言報酬	228,642千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	77,175千円	未払費用	85,684千円	長期未払費用	66,047千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">171,771千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">178,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">55,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">72,525千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,080千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	171,771千円	未収投資助言報酬	178,612千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	55,046千円	未払費用	72,525千円	長期未払費用	5,080千円
未収運用受託報酬	216,803千円																								
未収投資助言報酬	228,642千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	77,175千円																								
未払費用	85,684千円																								
長期未払費用	66,047千円																								
未収運用受託報酬	171,771千円																								
未収投資助言報酬	178,612千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	55,046千円																								
未払費用	72,525千円																								
長期未払費用	5,080千円																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,822千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">504,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,537千円</td> </tr> </table>	建物	111,822千円	器具備品	504,714千円	合計	616,537千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,871千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">549,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,233千円</td> </tr> </table>	建物	141,871千円	器具備品	549,361千円	合計	691,233千円												
建物	111,822千円																								
器具備品	504,714千円																								
合計	616,537千円																								
建物	141,871千円																								
器具備品	549,361千円																								
合計	691,233千円																								

3. 営業保証金の供託に代えて、金融機関に37,500千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には当社に同額の求償債務が生じることとなります。	3.
--	----

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。 取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	1. 同左
2.	2. 支払委託金時効免除益は、時効成立のため利益計上した償還金によるものであります。
3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	3. 同左
4.	4. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。
5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 器具備品 8,147千円 合計 8,147千円	5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 器具備品 5,640千円 合計 5,640千円

(株主資本等変動計算書関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月27日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p>	<p>配当金支払額 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p>

(リース取引関係)

第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 12,105</td> <td>千円 6,640</td> <td>千円 5,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>5,706千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 12,105	千円 6,640	千円 5,464	1年内	2,369千円	1年超	3,337千円	<u>合計</u>	<u>5,706千円</u>	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 9,538</td> <td>千円 6,386</td> <td>千円 3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,337千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 9,538	千円 6,386	千円 3,151	1年内	1,997千円	1年超	1,340千円	<u>合計</u>	<u>3,337千円</u>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具備品	千円 12,105	千円 6,640	千円 5,464																										
1年内	2,369千円																												
1年超	3,337千円																												
<u>合計</u>	<u>5,706千円</u>																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具備品	千円 9,538	千円 6,386	千円 3,151																										
1年内	1,997千円																												
1年超	1,340千円																												
<u>合計</u>	<u>3,337千円</u>																												

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3,020千円 減価償却費相当額 2,689千円 支払利息相当額 285千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,547千円 減価償却費相当額 2,312千円 支払利息相当額 177千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,530千円	1年超	510千円	合計	2,040千円
1年内	1,530千円						
1年超	510千円						
合計	2,040千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,126,458	11,214,480	88,021
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,126,458	11,214,480	88,021
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	3,303,474	3,301,350	2,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,303,474	3,301,350	2,124
合計		14,429,933	14,515,830	85,896

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,495,260	3,497,450	2,189
	国債・地方債等	3,495,260	3,497,450	2,189
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	2,311,000	2,586,254	275,254
小計	5,806,260	6,083,704	277,443	

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	7,116,500	5,835,469	1,281,031
	小計	7,116,500	5,835,469	1,281,031
	合計	12,922,760	11,919,173	1,003,587

（注）投資信託受益証券であります。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
950,979	-	30,634

4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	100,597	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	7,499,960	10,427,422	-	-
(1)国債・地方債等	7,499,960	10,427,422	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,067,250	5,440,566	1,656,541	-
合計	8,567,210	15,867,989	1,656,541	-

（注）投資信託受益証券であります。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	14,256,505	14,376,210	119,704
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,256,505	14,376,210	119,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	300,429	300,300	129
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	300,429	300,300	129
合計		14,556,935	14,676,510	119,574

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,162	1,499,450	287
	国債・地方債等	1,499,162	1,499,450	287
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	1,001,000	1,062,688	61,688
	小計	2,500,162	2,562,138	61,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	小計	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	合計	13,225,553	9,303,904	3,921,649

（注）投資信託受益証券であります。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,063,412	106,062	492,455

4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資	132,500 100,436	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	5,496,391	10,559,993	-	-
(1)国債・地方債等	5,496,391	10,559,993	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,284,732	4,605,475	1,503,447	410,798
合計	6,781,124	15,165,468	1,503,447	410,798

（注）投資信託受益証券であります。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時

金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)

(1)退職給付債務 338,648千円

(2)退職給付引当金 338,648千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 101,582千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)9,957千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)32,514千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金61,168千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)

(1)退職給付債務 428,902千円

(2)退職給付引当金 428,902千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 96,193千円

(注)勤務費用には退職金(「諸経費」)748千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金(「福利厚生費」)38,038千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金50,690千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成20年3月31日現在)	第14期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 209,882千円	賞与引当金 191,186千円
未払事業税 65,741千円	その他 113,524千円
その他 60,981千円	繰延税金資産合計 304,710千円
繰延税金資産合計 336,605千円	

<p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 875千円</p> <p>繰延税金負債合計 875千円</p> <p>繰延税金資産の純額 335,729千円</p> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 135,459千円</p> <p>役員退任慰労金引当金 7,481千円</p> <p>長期未払費用 26,419千円</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 9,538千円</p> <p>投資有価証券評価差額 402,471千円</p> <p>その他 8,140千円</p> <p>繰延税金資産合計 589,511千円</p> <p>繰延税金資産の純額 589,511千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 72,448千円</p> <p>その他 1,161千円</p> <p>繰延税金負債合計 73,724千円</p> <p>繰延税金資産の純額 230,986千円</p> <p>（固定資産）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 171,561千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,771千円</p> <p>長期未払費用 2,032千円</p> <p>税務上の繰延資産償却超過額 8,237千円</p> <p>投資有価証券評価損 732,588千円</p> <p>投資有価証券評価差額 861,086千円</p> <p>その他 6,721千円</p> <p>小計 1,792,996千円</p> <p>評価性引当額 255,572千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,537,424千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価差額 24,675千円</p> <p>その他 96千円</p> <p>繰延税金負債合計 24,772千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,512,655千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.97%</p> <p>住民税均等割 2.61%</p> <p>過年度法人税等修正 15.07%</p> <p>源泉所得税 7.34%</p> <p>評価性引当額の増加額 51.68%</p> <p>その他 0.90%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.63%</p>
--	--

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5	営業取引	運用受託報酬の受取	929,617	未収運用受託報酬	216,803
						出向3		投資助言報酬の受取		未収投資助言報酬	
						転籍5		1,007,132		228,642	

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 運用受託報酬の受取929,617千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬306,822千円を含んでおります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	499,113	その他未払金	47,267

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する実務指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5	営業取引	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
						出向3 転籍5		投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 運用受託報酬の受取927,282千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬471,187千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区蒲田	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	627,444	その他未払金	169,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場であります。)

(1株当たり情報)

第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 329,214円82銭 1株当たり当期純利益金額 21,499円84銭	1株当たり純資産額 318,320円92銭 1株当たり当期純損失金額 2,336円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,331,615千円	253,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失()	2,331,615千円	253,344千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	注記 番号	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		6,140,045	
2. 有価証券		7,000,298	
3. 未収委託者報酬		1,611,780	
4. 未収運用受託報酬		822,578	
5. 未収投資助言報酬		191,041	
6. 繰延税金資産		147,439	
7. その他		333,073	
流動資産合計		16,246,257	42.2
固定資産			
1. 有形固定資産	1	324,013	0.8
2. 無形固定資産		1,600,151	4.1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		19,127,894	
(2) 繰延税金資産		960,878	
(3) その他		282,603	
投資その他の資産合計		20,371,375	52.9
固定資産合計		22,295,540	57.8
資産合計		38,541,798	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 未払金		162,109	
2. 未払運用委託報酬		519,892	
3. 未払投資助言報酬		220,325	
4. 未払費用		93,541	
5. 未払法人税等		161,887	
6. 前受運用受託報酬		51,960	
7. 前受投資助言報酬		78,968	
8. 賞与引当金		318,228	
9. その他		845,022	
流動負債合計		2,451,936	6.3

科目	注記 番号	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
固定負債			
1. 退職給付引当金		479,008	
2. 役員退職慰労引当金		15,262	
固定負債合計		494,271	1.3
負債合計		2,946,207	7.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		10,000,000	25.9

2. 資本剰余金			
資本準備金		8,281,840	
資本剰余金合計		8,281,840	21.5
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		139,807	
(2) その他利益剰余金			
配当準備積立金		120,000	
研究開発積立金		70,000	
別途積立金		350,000	
繰越利益剰余金		17,004,451	
利益剰余金合計		17,684,258	45.9
株主資本合計		35,966,098	93.3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		370,508	
評価・換算差額等合計		370,508	0.9
純資産合計		35,595,590	92.4
負債・純資産合計		38,541,798	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	注記 番号	第15期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益				
1. 委託者報酬		5,908,360		
2. 運用受託報酬		1,734,936		
3. 投資助言報酬		382,711		
4. その他営業収益		23,550	8,049,557	100.0
営業費用			4,317,703	53.6
一般管理費	1		3,221,521	40.0
営業利益			510,332	6.4
営業外収益	2		156,286	1.9
営業外費用	3		1,427	0.1
経常利益			665,191	8.2
特別損失	4		354,264	4.3
税引前中間純利益			310,927	3.9
法人税、住民税及び事業税		100,314		
法人税等調整額		25,132	125,447	1.6
中間純利益			185,479	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

第15期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当中間期変動額	-

	当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	16,954,532
	当中間期変動額	剰余金の配当 中間純利益
		合計
	当中間期末残高	17,004,451
利益剰余金合計	前期末残高	17,634,339
	当中間期変動額	49,919
	当中間期末残高	17,684,258
株主資本合計	前期末残高	35,916,179
	当中間期変動額	49,919
	当中間期末残高	35,966,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,394,911
	当中間期変動額（純額）	1,024,403
	当中間期末残高	370,508
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,394,911
	当中間期変動額	1,024,403
	当中間期末残高	370,508
純資産合計	前期末残高	34,521,267
	当中間期変動額	1,074,323
	当中間期末残高	35,595,590

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

項目	第15期中間会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定）によっております。

	<p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

<p>第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)</p>	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,713千円

[中間損益計算書関係]

<p>第15期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)</p>	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	43,437千円
無形固定資産	238,219千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	65,279千円
受取配当金	44,790千円

前期計上未払運用委託報酬と実払額の 差額取崩による収益	31,404千円
受取利息	5,132千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損	1,136千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	242,236千円
投資有価証券評価損	108,284千円
固定資産除却損	
器具備品	2,957千円
ソフトウェア	333千円
計	<u>3,290千円</u>

[中間株主資本等変動計算書関係]

第15期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数(千 株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

[リース取引関係]

第15期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額

有形固定資産 (器具備品)	千円 9,538	千円 7,339	千円 2,198
------------------	-------------	-------------	-------------

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,674千円
1年超	673千円
合計	2,348千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,045千円
減価償却費相当額	953千円
支払利息相当額	56千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,275千円
1年超	-
合計	1,275千円

[有価証券関係]

当中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	14,579,310	14,727,160	147,849
合計	14,579,310	14,727,160	147,849

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 国債	2,499,120	2,499,100	20
(2) その他(注1)	11,204,880	8,917,282	2,287,598
合計	13,704,000	11,416,382	2,287,618

(注) 1. 投資信託受益証券、譲渡性預金及び匿名組合出資であります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損108,284千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	132,500千円
------------------	-----------

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	第15期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
1株当たり純資産額	331,643円73銭
1株当たり中間純利益	1,710円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	185,479千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	185,479千円
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

定款の変更、事業の譲渡または事業の譲受、出資の状況等

平成21年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 公告方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

（略）

<訂正後>

定款の変更等

該当事項はありません。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成21年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成21年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 取扱販売会社

(平成21年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
日本生命保険相互会社	950,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) その他の関係する法人

a. 名称

NLI International Inc.

b. 資本金の額

2009年6月末現在 8,000,000米ドル（約768百万円、1米ドル = 91.01円）

c. 事業の内容

米国株式、米国債券、オルタナティブ投資（ヘッジファンド、プライベートエクイティ等）にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a. 名称

NLI Investments Europe Limited

b. 資本金の額

2009年6月末現在 1,750,000英ポンド（約279百万円、1英ポンド = 159.54円）

c. 事業の内容

英国FSAの認可を受け、有価証券投資にかかる投資顧問業務を営んでいます。「ニッセイバラ

ンスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a . 名称

Nissay Schroders Asset Management Asia Limited

b . 資本金の額

2009年10月末現在 1,000,000シンガポールドル（約65百万円、1シンガポールドル = 65.46円）

c . 事業の内容

アジア株式にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

<訂正後>

(1) 受託会社

a . 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b . 資本金の額

平成21年9月末現在、324,279百万円

c . 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a . 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b . 資本金の額

平成21年9月末現在、10,000百万円

c . 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 取扱販売会社

(平成21年9月末現在)

a . 名称	b . 資本金の額	c . 事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
日本生命保険相互会社	1,050,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) その他の関係する法人

a . 名称

NLI International Inc.

b . 資本金の額

2009年12月末現在 8,000,000米ドル（約736百万円、1米ドル = 92.10円）

c . 事業の内容

米国株式、米国債券、オルタナティブ投資（ヘッジファンド、プライベートエクイティ等）にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a . 名称

Nissay Schroders Asset Management Europe Limited

b . 資本金の額

2010年1月末現在 1,750,000英ポンド（約253百万円、1英ポンド = 144.75円）

c . 事業の内容

英国 F S A の認可を受け、有価証券投資にかかる投資顧問業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a . 名称

Nissay Schroders Asset Management Asia Limited

b . 資本金の額

2009年12月末現在 1,000,000シンガポールドル（約65百万円、1シンガポールドル = 65.56円）

c . 事業の内容

アジア株式にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
----------------	--------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 白田英生 印
----------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月25日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成21年9月25日から平成22年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
----------------	--------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木吉彦 印
----------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月6日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松崎雅則 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成21年3月24日から平成21年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成21年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)